

2010年度

高知短期大学年報
—自己点検・評価書—

第23号

高 知 短 期 大 学

目 次

第1部 高知短期大学の理念と目的・目標

I 建学の精神	1
II 短大の理念・目的の拡充・発展	1
III 自己点検・評価の取り組み	2

第2部 教育・研究を促進するための自己点検・評価

I 2010年度の概況	4
II 大学組織と運営	
1 事務組織	7
2 今年度の取組み	7
3 教員・職員数及び名簿	7
(1) 教員・職員の現員 (2) 教員名簿 (3) 職員名簿 (4) 名誉教授	
4 意思決定(教授会審議事項)	10
5 財政状況	14
(1) 2011年度歳出予算の内容説明 (2) 土地及び建物 (3) 2011年度予算	
6 総合情報センター附属図書館	15
(1) 図書館の概要 (2) 蔵書構成 (3) 利用状況 (4) 視聴覚室	
7 各種委員会報告	17
a 予算委員会 b 学生部委員会 c 広報委員会 d 専攻科委員会	
e 入試委員会 f 将来構想委員会 g 地域貢献委員会	
h 総合情報センター運営委員会 i 倫理・人権委員会	
j 国際交流委員会 k 自己評価委員会 l FD委員会 m 社会科学会	
n バリアフリー・ワーキンググループ	

III	学生教育に関する現状と課題	
1	総論	40
2	入学定員及び学生数	46
3	卒業生・修了生の進路	47
4	2010年度開講科目	49
5	授業評価	52
6	学生論集の発行	52
IV	教員の研究・研修活動	
1	個人研究	53
2	長期研修報告	59
3	『社会科学論集』の発行	61
V	社会活動・地域貢献活動	
1	審議会委員等	61
2	非常勤講師	62
3	高知短期大学で開催された開放講座	62
	(1) 日本語講座	
	(2) 社会科学会関連公開講座	
VI	学生及び関連諸団体の活動	
1	クラブ	63
	a 経済学クラブ b 地域経済研究会「高知・知っちゅう会」 c 龍法クラブ	
	d 高知・丸ごとキャンパス e フットサル部	
2	学友会	65
VII	総括と課題	67
	付属資料	
I	独立行政法人 大学評価・学位授与機構による認証評価結果	69
II	2010年度外部評価会議（日程、委員及び出席者）	70
III	新入生アンケート、卒業生就職進学アンケート、卒業生満足度アンケート、 授業評価アンケート、就業状況調査	71
IV	諸データ	80
V	2010年度行事日誌	86

第1部 高知短期大学の理念と目的・目標

I 建学の精神

高知短期大学の設立は、1951～52年にかけて開講された、高知女子大学主催の夜間公開講座に淵源をもつ。この公開講座を受講した勉学意欲のある多くの県民が夜間に学べる大学の設立運動を展開した。この運動が本学設立に結びついた。

「働きながら学べる夜間大学の設立を」と題する請願書に本学建学の理念と設立の趣旨が明確に述べられている。すなわち、「日本の興隆と民主化促進のためには、地方教育文化の発展が必須の要件でありながら、これに対する施設が少なく、特に働く者を対象とした、最終教育部門がないために、地方産業を担うべき有為の青年が都心にあこがれ、地方はますますすたれていくという傾向がみられるのであります。ここに私たち青年の念願として、正規の夜間大学の設置を敢えて請願する所以であります」。ここに、高知という地域に根ざした、働く者の高等教育機関という、本学の理念が明確に示されている。

高知県議会は、請願書の提出を受け、それを全会一致で採択し、1953（昭28）年4月に、男女共学、社会科学科第2部という2年制（入学定員60名）の短期大学として本学を開学した。当時の川村県知事が文部省に提出した設置認可申請書に、本学の「目的及び使命」を「本短期大学は、主として勤労者を対象として、社会科学に重点を置く一般的な大学教育を施し、よき社会人を育成するとともに地方文化の向上を図るをもって目的とする」と記している。

このような経緯で設立された本学は、2003（平15）年に開学50周年を迎え、この間、5000人をこえる卒業生を輩出している。本学は、今日においてもなお、開学当初の建学の精神を受け継ぎ、地域に根ざした、働く者に開かれた高等教育機関として、その価値を維持している。

II 短大の理念・目的の拡充・発展

50有余年を超す高知短大の歴史において、その建学の理念を生かすべく、多様な努力が行われてきたが、その主なものを掲げる。

- 1953（昭28）年 文部大臣設置認可、本学開学
- 1956（昭31）年 教職課程を開設（中学校社会科教諭〔2種〕免許）
- 1965（昭40）年 入学者定員を120名に改定
- 1969（昭44）年 新学舎完成
- 1974（昭49）年 身体障害者の入学試験受験を認める
- 1980（昭55）年 南学舎、学生会館完成
- 1986（昭61）年 定時制高校を対象とする推薦入試制度の採用
- 1987（昭62）年 通信制高校を対象とする推薦入試制度の採用・社会人特別入試制度の採用
- 1988（昭63）年 図書館の改修の完成

- 1989（平元）年 エレベーター設置工事完成
- 1995（平7）年 聴講生制度の廃止と科目等履修生制度の新設
全日制高校の職業学科を対象とする推薦入試制度の採用
- 1998（平10）年 教職課程の廃止と専攻科の設置
- 2001（平13）年 全日制普通科高校を対象とする推薦入試制度の採用
高知女子大学との単位互換制度の開始
- 2002（平14）年 総合情報センター開設
- 2004（平16）年 長期履修学生制度の採用
- 2005（平17）年 中国からの帰国者等を対象とする日本語講座の開講
- 2011（平23）年 文部科学大臣設置者変更認可（高知県から高知県公立大学法人
への移行）

以上に見られるように、本学は定時制・通信制高校さらには職業課程を有する高校などに対する推薦入試を導入し、また社会人を対象とする特別入試制度を設けることによって、多くの高知県民が高等教育を受ける機会を開いてきた。こうしたなかで、本学の理念と目的はその都度拡充されてきたと言える。

2008（平20）年度には、高知短期大学社会科学科および高知短期大学専攻科応用社会科学専攻それぞれの「理念・目的を定める規定」を定めた。社会科学科の理念としては、「社会科学の研究、教育を通じて、地域の文化や地域社会の発展と向上に寄与し、勤労者をはじめとする多様な学生に対して、将来の地域社会を主体的に担うことができる人材を養成する」と規定した。また、その目的としては、「1. 豊かな教養を身につけるための基礎的な学力を養成する、2. 社会科学の専門的な力量を養成する、3. 地域社会の発展を主体的に担うことができる人材を養成する」ことを掲げた。

専攻科応用社会科学専攻の理念としては、「社会科学の研究、教育を通じて、勤労者をはじめとする多様な学生に対して、これまでの社会科学の学習を基礎に、より深く学ぶ場を提供し、専門領域の実践的な力量を身につけた人材を養成する」と定めた。また、専攻科の目的は、「1. 現代社会の急速な変化に対応し得る、問題発見能力と問題解決能力を養成し、政策立案の基礎的能力のある人材を養成する、2. 地域社会の創造的な担い手を養成する」という2項目に整理した。

本学の理念および目的は、建学の理念を貫きつつ、時代の変化と学びへの要請に即応し拡充してきた。

Ⅲ 自己点検・評価の取り組み

教育・研究の水準を維持、向上させるために、その活性化を図り、その質的向上に努め、高等教育機関としての、責任を果たすために、教育活動・研究活動に関する自己点検、自己評価や外部評価・第三者評価を継続的かつ組織的に実施することは重要な課題である。

本学の自己点検・評価への取り組みは、1988（昭和63）年に刊行を開始した『高知短期大学年報』に毎年集約されている。各年度末に「教育研究検討会議」を開催し、委員会活

動を中心に、1年間の教育・研究・学務・地域貢献活動等を点検・評価し、その結果を『高知短期大学年報』として発行してきた。昨年度からは、「教育研究検討会議」を前期末と後期末の年2回開催し、自己点検を深めてきた。こうした活動を通して、『高知短期大学年報』を「自己点検・評価書」と位置付けることとした。

短期大学設置基準第2条第1項において、短期大学の自己評価に関する規定が置かれ、本学学則第2条第1項においては、「本学は、教育及び研究の水準の向上を図るとともに、前条の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行う」と定められている。また、学校教育法の改正によって、2004（平16）年度より認証評価機関による認証評価が義務づけられることとなった。

本学は昨年度に大学評価・学位授与機構に認証評価を申請し、2010年6月30日付で同機構に「自己評価書」を提出した。「自己評価書」の作成には半年以上の時間と多くの作業を要したが、それを作成する過程で、これまでにはなかった新たな規程を作るなど、大学運営上の改善がはかられた。2010年12月には訪問調査を受け、翌2011年3月24日に、大学評価・学位授与機構より、「設置基準を満たしている」という評価を受けた。

2010年度には、学外の各層より委員を委嘱して「外部評価会議」を設置した。本学の『高知短期大学年報』をはじめとする資料を検討していただき、意見を求めるという方法で外部評価を受けたのであるが、示唆に富む貴重な意見をいただくことができた。

本学では、1999（平11）年度から、学生による「授業評価アンケート」を実施し、その結果を各担当教員に伝えるとともに、その概要を『年報』において公表してきた。2005（平17）年度より、「FD委員会」を設置し、教育内容の改善に取り組んでいる。2008（平20）年度には、「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」に参加することになり、学外のFD活動との連携がはかられ、今後の本学のFD活動のいっそうの活性化が期待される。2010年度の「FD委員会」は、教育改善の検討対象を拡大し、意欲的な取り組みを行っている。教員相互の授業参観を初めて全学的に実施したことも記しておく。

第2部 教育・研究を促進するための自己点検・評価

I 2010年度の概況

本学にとって2010年度は認証評価を受ける年であるとともに、2011年度より公立大学法人に移行するための準備を行う年でもあった。いずれも膨大な作業をとまなう課題であるが、それぞれの課題に対応したワーキング・グループを設置して対応してきた。

こうした課題を意識しつつ、2010年度の重点課題として、以下の4点を掲げた。「1. 学生募集活動、2. 大学改革への取り組み、3. 認証評価への対応、4. 学生支援」である。以下、本年度の概況をこの4課題の順にまとめることとする。

1 学生募集活動

本年度は、社会科学科の入学定員を超える122名の新入生を迎え入れたが、学生募集活動は本学にとってもっとも重要な課題である。特に近年、社会人入試の応募者が漸減傾向にある点を重視し、これまで学生部委員会が担ってきた学生募集活動を独立の委員会が担う体制をつくることとし、広報委員会を設置した。

広報委員会の役割は、学生募集活動および本学の広報全般とした。また、この委員会の設置を機に広報誌の発行も課題とした。

広報委員会は、これまでの学生募集活動の経験を踏まえ、精力的な活動を展開した。『大学案内』の発行・配布、入試説明会の開催、オープン・キャンパスの実施、高校訪問、本学ホームページでの広報、自治体広報紙への学生募集記事の掲載、新聞広告、FMラジオ放送への出演、等々の諸活動に取り組んだ。学生募集活動に全教職員が参加する体制を整えたことも今年度の特徴である。また、本学学友会からの強力な支援を得ることができた。

近年、専攻科の応募者が減少している。在学生に専攻科の魅力を伝える試みとして、専攻科「地域政策演習」の学生が、『高知短期大学学生論集』にまとめた調査報告の内容を発表するという取り組みも行われた。

2 大学改革への取り組み

大学改革については、大きく2つの課題に取り組んだ。ひとつは、社会科学系の新学部設置についての検討を進めるなかで、本学のあり方および社会人教育の拡充の方向性を検討することである。ふたつめに、県より提案のあった設置形態の変更（公立大学法人への移行）について検討することである。

社会科学系新学部の方向性については、2010年3月に「県立大学改革にかかる永国寺キャンパス検討会」の報告書において、高知工科大学マネジメント学部を拡充して設置するという案が示された。これを受けて2010年度には、「永国寺キャンパス整備検討チーム会」が設置され、社会科学系新学部の内容、社会人教育の拡充、高知短期大学のあり方が検討されることとなった。この「検討チーム会」は、高知県文化生活部私学・大学支援課、高知工科大学、高知女子大学、高知短期大学の代表によって構成されている。本学からも2名の委員（学生部長、細居教授）が参加した。「検討チーム会」の活動は2011年度に継続される。

法人化は設置者（県）の提案によって検討が始まった。本学はこの提案を受け入れ、学内に法人化ワーキング・グループを設置して検討を開始した。高知県公立大学法人は、高知女子大学（2011年度より共学となり、名称を高知県立大学に変更予定）と高知短期大学の2大学を運営するものであり、その設立のために「高知県公立大学検討委員会」およびその下に「専門部会」が設置された。検討はもっぱら「専門部会」で行われ（短大側委員：学生部長、西澤准教授）、各大学は、法人定款・諸規程の作成、中期計画および年度計画の策定の作業を進めることとなった。こうした経過によって、2011年3月に文部科学大臣による法人設立の認可に至った。

初代法人理事長（学長）の選考が2010年秋から始まった。本学は、理事長（学長）候補を公表し、大学人による意向投票を行う方法を主張したが、その方法は採られず、学内教員による候補者推薦のみが実施され、非公開の候補者から理事長（学長）選考が行われ、2011年3月に南裕子氏が初代理事長に就任することが発表された。

3 認証評価への対応

本年度は、大学評価・学位授与機構による認証評価を受ける年となった。

学内の自己評価委員会のなかに「認証評価ワーキング・グループ」を設置し、全学の教職員の協力体制を築く形でこの課題に対応した。認証評価の対象となる「自己評価書」をとりまとめる作業のなかで、本学の教育・研究・管理運営のすべての側面を点検し、教授会の運営に関する規程や委員会規程などを整備することができた。

「自己評価書」は2010年6月に関連資料（エビデンス）とともに大学評価・学位授与機構に提出し、12月には訪問調査を受けた。2011年1月に評価の内示があり、内容の修正や意義申し立ての機会を経て、2011年3月24日に認証評価結果が本学に提示されるとともに、社会的にも公表された。「評価報告書」の本文では、「高知短期大学は、短期大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学評価・学位授与機構が定める短期大学評価基準を満たしている」との評価を受けた。また、「主な優れた点」として、「社会人入試を重視し、幅広い年齢層の学生を受け入れている」等、4点の指摘があった。「主な改善を要する点」としては、「建物の老朽化への対策」1点が挙げられた。

4 学生支援

大学にとって教育の充実と改善は本質的課題である。本年度もこの課題での前進を図った。特に本年度は、短期大学士としての質保証を実現する教育のあり方（専攻科については、専攻科修了生としての質保証）を意識的に追求し、学生部委員会、専攻科委員会で検討と改善に努めた。また、FD委員会とも連携をはかり、教育内容を更に改善する方策をさぐった。

本年度新規に「消費生活論」を開設した。この科目は、高知県立消費生活センターと連携し、一般的な消費者教育の機会を設けるとともに、消費生活専門相談員の資格取得への準備ともなるよう企画された連携講座である。本学においては、この科目を、社会科学科と専攻科との共通科目とした。受講生は222名という盛況であった。

本年度に重点的に取組んだ学生支援課題は以下の3点にまとめることができる。

第1に、就職支援に意識的に取組んだ。2011年4月に短期大学設置基準が改正され、「社

会的職業的自立を図るための教育」体制を整えることが要請されるとの見通しのもとに、今年度は「社会人基礎力養成講座」（全12回）を実施した。また、就職を希望する学生のためのゼミを開講し、就職相談の体制も強化した。「社会人基礎力養成講座」は、2011年度には正規科目とすることも決定した。

第2の学生支援課題として、4年制大学への3年次編入学を希望する学生を対象としたゼミの改善と充実を図った。また、編入学の指定校推薦枠の拡大に取り組んだ。その他、科目登録のIT化、オリエンテーション資料の充実化、保健室の確保などの取り組みを通して学生の支援を行った。

第3に、全学のバリアフリー化を進める活動を進めた。この課題を進めるにあたって、学生部委員会のなかにバリアフリー・ワーキンググループを置き、障害のある学生への支援体制を継続した。また、本年度は予算がついたため、エレベーターに音声ガイドを設置し、階段の位置を示すための点字ブロックも各階に設置した。

5 その他の取り組み

上記の重点課題以外では、これまで本学が取り組んできた地域貢献活動をいっそう発展させるため、2011年4月に「地域連携センター」を附置することを決定した。本山町の公開講座を運営し、「高知学」の充実を図るほか、公開講座をいっそう多様化し、新たに「出前講座」や共同研究、地域協働を進めることを目的としたものである。

国際交流活動では、本年度は2名の教員の引率により、6名の学生が晋州産業大学校を訪問し、ホームステイを含む貴重な交流と体験をした。晋州産業大学校からの高知訪問は、相手校の事情により実施が見送られた。

6 教職員人事

教員人事では、小林直三准教授（憲法・行政法担当）および梶原太一講師（会計学・企業分析論担当）が、2010年4月1日に採用された。年度中に小林准教授の次年度における教授昇任が教授会で承認された。また、次年度の学生部長として、教授会の意向を踏まえ細居俊明教授が選任された。来年度の採用人事として、民法担当教員と財政学担当教員の採用が教授会で承認された。2011年3月をもって、水谷利亮准教授、西澤希久男准教授、杉浦勉准教授が転出した。

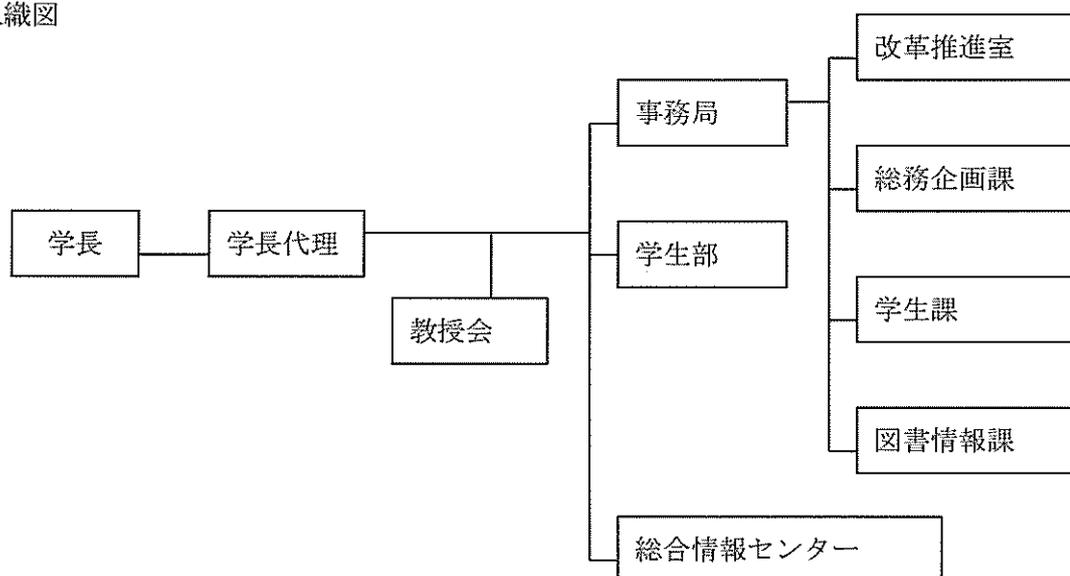
職員人事では、職員人事では、2010年4月1日に吉良正彦事務局長、千矢正三事務局次長の兼務が発令され、田島聡総務企画課長兼学生課長兼改革推進室長が転入し、2011年3月31日に水田卓博主任が退職、窪添美智主幹が転出した。

II 大学組織と運営

1 事務組織

事務局は、認証評価、大学改革等を所管する「改革推進室」、人事管理、組織管理、施設管理、予算決算等を所管する「総務企画課」、学科、課程、学生サービス、就職編入学支援等を所管する「学生課」、図書館、総合情報センター等を所管する「図書情報課」からなり、事務局長が統括している。

組織図



2 今年度のとりくみ

事務局の取組み

2010年度は、2011年4月1日からの公立大学法人化に向けての規程の整備等準備に取り組んだ。また、(財)大学評価・学位授与機構による認証評価受審に向けて取り組み、自己評価書の提出、訪問調査の受入を行い、評価報告を受けた。

3 教員・職員数及び名簿(2010年4月1日現在)

(1) 教員・職員の現員

区分	教員							事務職員等				合計
	学長	センター長	学長代理	教授	准教授	講師	小計	局長	事務職員	その他	小計	
現員	(1)	(1)	教授 1	2	6	5	(2) 14	(1)	(9) 6		(10) 6	(12) 20

() は外数で、高知女子大学との兼務職員数

(2) 教員名簿

職名	氏名	担当科目	備考
学長	山根 洋右		高知女子大学 学長兼務
学長代理 教授	関根 猪一郎	経済原論Ⅱ、金融論Ⅰ、消費生活論、地域金融 システム論	
総合情報 センター長	山田 覚		高知女子大学 看護学部教授
学生部長 教授	大井 方子	経済学Ⅰ、労働経済論、経済政策論Ⅱ、情報処 理応用演習	
教授	細居 俊明	経済学Ⅱ、経済学史Ⅰ、国際経済論Ⅰ・Ⅱ、貿 易論特講、社会科学基礎演習、社会科学演習 Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	
准教授	水谷 利亮	行政学Ⅰ・Ⅱ、地方自治論Ⅰ・Ⅱ、地方自治論 特講、社会科学基礎演習、社会科学演習Ⅰ・Ⅱ・ Ⅳ	
准教授	西澤 希久男	民法(総則・物権)Ⅰ・Ⅱ、民法(債権)Ⅰ・Ⅱ、実 務民事法、社会科学基礎演習、社会科学演習Ⅳ	
准教授	青木 宏之	経営学Ⅰ・Ⅱ、現代産業論Ⅰ・Ⅱ、地域政策演 習、経営学特講	
准教授	清水 直樹	長期研修	
准教授	杉浦 勉	財政学Ⅰ・Ⅱ、日本経済論Ⅰ・Ⅱ、地域財政論、 社会科学基礎演習、社会科学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅳ	
准教授	小林 直三	憲法Ⅰ・Ⅱ、行政法Ⅰ・Ⅱ、憲法特講、行政法 特講、社会科学基礎演習、社会科学演習Ⅳ	
講師	田中 康代	刑法総論Ⅰ・Ⅱ、刑法各論Ⅰ・Ⅱ、刑法特講、 社会科学基礎演習、社会科学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	
講師	下山 憲二	法学Ⅰ、国際法Ⅰ・Ⅱ、国際関係論Ⅰ、国際法 特講、社会科学基礎演習、社会科学演習Ⅰ・Ⅱ・ Ⅲ	
講師	菊池 直人	商法(総則・商行為)Ⅰ・Ⅱ、商法(会社)Ⅰ・Ⅱ、 実務商事法、社会科学基礎演習、社会科学演習 Ⅳ	
講師	根岸 忠	法学Ⅱ、労働法Ⅰ・Ⅱ、社会保障法Ⅰ、労働法 特講、社会科学基礎演習、社会科学演習Ⅰ・Ⅱ・ Ⅲ	
講師	梶原 太一	企業分析論Ⅰ・Ⅱ、会計学Ⅰ・Ⅱ、財務諸表論 Ⅰ・Ⅱ、社会科学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅳ	

(3) 職員名簿 ((兼) は、高知女子大学との兼務職員)

a 事務局

職 名	氏 名	職 名	氏 名
事務局長(兼)	吉良 正彦	学生課長 (兼)	田島 聡
次長(兼)	千矢 正三	主任	島津 通子
改革推進室長(兼)	田島 聡	主任(兼)	小松 和子
主幹(兼)	窪添 美智	主幹(兼)	山崎 馨
総務企画課長	田島 聡	主幹	小野 栄典
主任(兼)	玉井 教裕	図書情報課長	西森 将時
主任(兼)	町田 智子	主任	水田 卓博
主任(兼)	浜田 安子	司書 (兼)	渡邊 桂子
主幹(兼)	山崎 馨		
主幹(兼)	川口 明子		
主幹(兼)	町田 和代		
主幹	窪添 美智		

b 学生部

職 名	氏 名
学生部長	大井 方子 (教授)

c 総合情報センター

職 名	氏 名
総合情報センター長 (高知女子大学兼務)	山田 覚 (高知女子大学教授)

(4) 名誉教授

(2011年4月1日現在)

氏 名	備 考
梅 原 一	阪南大学名誉教授
森 井 淳 吉	
本 田 玄 白	
鈴 木 文 熹	
芹 沢 壽 良	
仮 谷 仁	高知短期大学 非常勤講師
田 中 肇	
弥 永 萬三郎	
福 田 善 乙	
仲 哲 生	
玉 置 雄次郎	高知短期大学 非常勤講師

4 意思決定（教授会審議事項）

2010年度教授会において審議・決定した事項を掲載する。議題には継続審議事項を含む。

第1回教授会（2010年4月2日）

1. 2010年度社会科学科・専攻科入学生の確認
2. 社会科学基礎演習（基礎ゼミ）の編成と進路ゼミの開講数と担当等
3. 2009年度卒業式および2010年度入学式における学生代表挨拶
4. 2010年度長期履修学生
5. 教員の対外活動
6. 2010年度の課題と学務分担

第2回教授会（4月15日）

1. 2010年度科目等履修生申請
2. 休学
3. 休学特別延長
4. 退学
5. 地域貢献委員会の名称変更について

第3回教授会（4月28日）

1. 教員の担当科目
2. 夏季集中講義
3. 科目等履修生申請
4. 休学と休学特別延長
5. 本学学生の特別聴講学生願
6. 教員の対外活動

第4回教授会（5月13日）

1. 学生の逮捕事件

第5回教授会（5月20日）

1. 予算委員会の報告と提案
2. 就職支援について
3. FD委員会の報告と提案
4. 2011年度学生募集要項
5. 長期履修学生の期間変更願
6. 科目等履修生申請

7. 高知女子大学からの特別聴講学生受け入れ
8. 休学
9. 退学
10. 夏季集中非常勤講師
11. 専攻科説明会及び入試日程
12. 高知短期大学委員会設置規定案

第6回教授会（6月3日）

1. 予算執行計画
2. ハラスメントに関する規程
3. 委員会設置規程と各委員会規程
4. 公開講座と学生大会に伴う専攻科授業短縮について
5. 科目履修免除
6. 休学
7. 退学

第7回教授会（6月17日）

1. 自己評価委員会提案
2. 各委員会規程
3. 学生募集要項
4. 専攻科授業負担変更に伴う措置
5. FD委員会提案
6. 休学
7. 退学
8. 除籍

第8回教授会（7月1日）

1. 永国寺キャンパス整備等検討チーム委員選出
2. ハラスメント関連規程
3. 夏季集中講義
4. FD委員会提案
5. インターンシップ推薦
6. 教員の対外活動
7. 科目等履修生募集要項

8. 進路及び就職状況アンケート
9. 休学特別延長

第9回教授会（7月22日）

1. 法人化検討委員会および同専門部会委員
2. 第三者評価委員会（仮称）の設置について
3. 学生の処分
4. 4年制大学編入学推薦者
5. 夏季集中専攻科「地域政策特講」
6. 「消費生活論」
7. 「高知学Ⅳ」
8. 休学
9. 教員の対外活動
10. ハラスメント防止規定について

第10回教授会（7月29日）

1. 法人化基本方針
2. 法人化に伴う中期目標・中期計画の策定に向けて
3. 復学

第11回教授会（9月26日）

1. 外部評価会議規定
2. 校舎侵入問題調査委員会の設置
3. 法人化実施方針および公立大学法人移行の時期

第12回教授会（9月12日）

1. 卒業判定と卒業式日程
2. 単位認定の訂正措置
3. 前期科目の追試
4. 1年後期進路ゼミ担当
5. 入学資格審査実施要領
6. 科目等履修生申請
7. 休学
8. 退学
9. 教員の対外活動
10. 法人化定款および実施方針等
11. 法人初代学長推薦について

12. 永国寺キャンパス整備等
13. 地域貢献委員会からの提案

第13回教授会（10月14日）

1. 2011年度推薦入試実施要領等
2. 科目等履修生申請
3. 長期履修学生の期間変更
4. 4年制大学3年次編入推薦
5. 成績評価への学生の問合せへの対応
6. 来年度行事予定—オリエンテーション日程、補講、試験期間の変更
7. 夏季集中の開講科目日数
8. 校舎侵入問題調査委員会提案
9. 本山町公開講座について
10. 地域協働・高知学研究センター(仮)構想について

第14回教授会（10月28日）

1. 2011年度推薦入試合否判定
2. 昇任人事委員会設置
3. 女子大への特別聴講学生
4. 科目等履修生申請
5. 休学
6. 法人化問題
7. 学生・教職員身分証のIC化
8. 地域協働・高知学研究センター構想
9. 専攻科開講科目(法律系)

第15回教授会（11月11日）

1. 割愛
2. 個別入学資格審査
3. 科目等履修生
4. 休学
5. 退学
6. 学生・教職員身分証のIC化
7. 校舎侵入学生の扱い
8. 学生のモラル向上
9. 法人化対応

10. 来年度の専攻科開講科目

第16回教授会（11月25日）

1. 2011年度社会人入試実施要領
2. 昇任人事委員会設置
3. 中期目標
4. 2011年度オリエンテーション日程・年間行事予定
5. 2011年度カリキュラム
6. 休学
7. 2011年度専攻科法律系科目

第17回教授会（12月9日）

1. 2011年度社会人入試（前期）応募者確認と合否判定
2. 昇任人事委員会
3. 割愛
4. 2011年度年間行事予定とカリキュラム
5. 科目等履修生申請
6. 休学
7. 専攻科の科目名の変更

第18回教授会（12月16日）

1. 割愛および採用人事

第19回教授会（12月22日）

1. 昇任人事委員会の設置取りやめと新たな設置
2. 採用人事
3. 学則改正（法人化関連）
4. 2011年度カリキュラム
5. 就業状況調査
6. 退学
7. 専攻科科目名称変更

第20回教授会（1月13日）

1. 学則改正（法人化関連）
2. 専門部会への対応
3. 2011年度カリキュラム

4. 休学

5. 授業料納付の方法と回数の変更

第21回教授会（1月27日）

1. 昇任人事委員会の報告と提案
2. 採用人事委員会設置
3. 個別入学資格審査
4. 専攻科入試実施要領
5. 2011年度カリキュラム
6. 退学
7. 除籍
8. 副学長選考
9. 卒業式・入学式次第
10. 地域貢献センター（仮称）
11. 専攻科の科目名称変更

第22回教授会（2月10日）

1. 専攻科応募者確認および専攻科入試実施要領
2. 専攻科2次募集および社会人2次募集
3. 専攻科2次募集、社会人2次募集にかかわる個別入学資格審査実施要領
4. 2011年度科目等履修生募集要項
5. 2011年度委託生募集要項
6. 退学
7. 民法採用人事委員会の報告と提案
8. 副学長問題（法人化関連）
9. 非常勤講師
10. 年報

第23回教授会（2月17日）

1. 専攻科入試合否判定
2. 社会人入試（後期）実施要領
3. 社会人入試個別入学資格審査
4. 昇任人事委員会の扱い（学長代理）
5. 財政学採用人事委員会の報告と面接委員会の設置
6. 非常勤講師
7. 諸規程の見直し（法人化関連）

8. 副学長問題（法人化関連）

第24回教授会（2月25日）

1. 民法採用面接委員会の報告と提案
2. 財政学採用面接委員会の報告と提案
3. 財政学採用人事委員会の報告と提案
4. 法人諸規程
5. 学則改正（法人化関連）
6. 工科大の新学部構想
7. 社会人入試（後期）応募者と実施要領
8. 退学
9. 長期研修

第25回教授会（2月28日）

1. 社会人入試（後期）合否判定
2. 財政学採用面接委員会の報告と提案
3. 法人諸規定

第26回教授会（3月3日）

1. 本科卒業判定・専攻科修了判定
2. 卒業生代表、修了生代表、答辞、送辞の担当候補
3. 学長賞
4. 一般入試実施要領
5. 入学試験ガイドライン
6. 2011年度非常勤講師
7. 2011年度カリキュラム
8. 規程見直し（法人化関連）
9. 停学処分の解除
10. 副学長問題（法人化関連）

第27回教授会（3月10日）

1. 地域連携センター
2. アドミッションポリシー改訂
3. 国際交流委員会の学外協力者の扱い
4. 学生部長問題（法人化関連）
5. 管理職の次年度教務負担
6. ゼミ負担

第28回教授会（3月19日）

1. 一般入試合否判定
2. 専攻科第3次募集
3. 社会人入試の応募者確認

第29回教授会（3月20日）

1. 社会人入試2次合否判定
2. 2011年度時間割
3. 休学
4. 退学
5. 2011年度組織体制

第30回教授会（3月24日）

1. 専攻科3次募集応募者確認
2. 入学式の在校生代表
3. 規程見直し（法人化関連）
4. 2011年度体制
5. 休学
6. 退学

5 財政状況

(1) 2011年度歳出予算の内容説明

1	人件費	165,737千円	85.8%
2	管理運営費	9,612千円	5.0%
3	教員研究費	9,610千円	5.0%
4	実験実習費	7,614千円	3.9%
5	各種負担金	556千円	0.3%

(※人件費には報酬を含む)

(2) 土地及び建物

(2011年4月1日現在)

土 地			建 物		
区分	所在地	面積	区分	所在地	面積
		m ²			m ²
			講義棟	高知市永国寺町 15-15	1703.59
教員宿舎	高知市幸町 3 6 - 2	171.07	教員宿舎	高知市幸町 3 6 - 2	66.22
〃	高知市幸町 3 7 - 2	134.94	〃	高知市幸町 3 7 - 2	66.22
〃	高知市朝倉本町 1 丁目 210-3	253.00	〃	高知市朝倉本町 1 丁目 210-3	134.02
計		559.01	計		1970.05

(3) 2011年度予算

(単位：千円)

1) 歳入

(2011年4月1日現在)

科 目		2010年度	2011年度	対前年度 増減額
8	使用料及び手数料	65,230	68,678	3,448
1	使 用 料	55,055	58,109	3,054
	9 教育使用料	55,055	58,109	3,054
	(1) 庁舎等使用料	3	3	0
	(3) 短期大学授業料	55,052	58,106	3,054
2	手 数 料	10,175	10,569	394
	9 教育使用料	10,175	10,569	394
	(3) 短期大学入学科	7,914	8,211	297
	(4) 短期大学入学手数料	2,261	2,358	97
1 4	諸収入	2	2	0
8	雑入	2	2	0
	6 政策企画部収入	2	2	0
	(2) 私学・大学支援課収入	2	2	0

2) 歳出

科	目	2010年度	2011年度	対前年度 増減額
10	教育費	204,526	193,129	△11,397
6	大学費	204,526	193,129	△11,397
3	短期大学費	204,526	193,129	△11,397
	(1) 報酬	12,659	14,050	1,391
	(2) 給料			
	(3) 職員手当等	160,110	151,687	△8,423
	(4) 共済費			
	(7) 賃金	622	622	0
	(8) 報償費	557	692	135
	(9) 旅費	7,329	6,153	△1,176
	(11) 需用費	16,141	14,728	△1,413
	(12) 役務費	1,562	1,548	△14
	(13) 委託料	1,089	1,089	0
	(14) 使用料及び賃借料	329	460	131
	(18) 備品購入費	1,861	1,544	△317
	(19) 負担金補助及び交付金	2,267	556	△1,711

6 施設：総合情報センター附属図書館

(1) 図書館の概要

図書館は、主として収蔵スペース及び閲覧スペースを改善するため1987年6月に増改築に着手し、1988年10月3日より新しく開館した。これにより当館は地上4階、総面積1,470㎡で、蔵書収容能力220,000冊、閲覧席数95席と整備された。その後1998年4月女子大池キャンパスの設置に伴い図書室（蔵書数80,000冊・閲覧席数60席）が開設され、蔵書収容能力は合計300,000冊となった。池図書室は、2010年10月には増築により現在の2倍の広さ（1,300㎡）となる。

また、2002年4月からは、総合情報センター図書館として情報設備・システムを拡充し、学習・教育・研究に、図書資料と情報の提供ができる図書館として利用されている。

主な特色としては、次のものが挙げられる。

- 1) 1階ラウンジにはソファ席を設け、新聞・娯楽雑誌を置き、談話スペースを配置した。
- 2) 2階には視聴覚室を設けている。
- 3) スロープ・エレベーター・身障者用トイレの設置により、車イス等で利用できる。
- 4) 他の図書館との相互利用が行える。
- 5) 各階・各コーナー・各書架に総合案内・資料配置・利用案内などの表示板を設けている。
- 6) センター長の許可を得れば、学外者も学生と同様に利用できる。

(2) 蔵書構成

本学図書館は高知女子大学図書館と共用しているので、女子大学所蔵の資料も同時に利用できる。平成22年3月末における両図書館の蔵書は総冊数243,623冊で、のうち短期大学蔵書は54,578冊（うち洋書2,275冊）で、その多くは社会科学関係図書である。平成21年度の受入冊数は3,775冊で、うち短期大学受入冊数は430冊である。また、

受入雑誌数は750タイトルで、うち短期大学は107タイトル（うち洋雑誌4タイトル）である。

また、特色として、女性関係図書の収集に努め、「女性学・ジェンダー」コーナーを設置しており、その利用者も多い。

(3) 利用状況

1) 図書館利用者数（女子大、学外者を含む）

2010年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2011年 1月	2月	3月	合計
4,870	5,437	5,571	5,267	2,874	3,013	4,154	4,514	2,742	7,233	6,990	3,344	56,009

2) 館外貸出冊数（女子大、学外者を含む）

2010年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2011年 1月	2月	3月	合計
1,562	1,978	2,098	2,503	1,363	1,353	1,724	2,069	1,433	2,242	2,233	1,054	21,612

3) 学外登録者の職業別、地域内訳 (2011年3月31日現在)

職業	学生	公務員	会社員 等	自営業	看護師	その他	合計
登録者	186	16	4	2	410	280	898

上記のうち高知市619人、高知市以外279人

(4) 視聴覚室（設置機器及び資料） (2011年3月31日現在)

	マイク ローラー ダー	ビデオ デッキ	CDプ レーヤ ー	CD RO M	カセット デッキ	LDプレ ーヤー	テレビ	DVD
機器数	2	8	7	12	9	1	3	8
資料数	1,110	1,304	215	434	104	34		917

7 各種委員会報告

a 予算委員会

1 予算委員会の課題と今年度体制

予算委員会活動の柱は、当年度予算を適正に執行すること、前年度予算に対する決算内容を確認すること、来年度予算案を編成すること、にある。特に今年度は、2011年度より本学が法人化されるのに伴い、法人の中期計画を踏まえ、年度計画に即した予算案を作るという新たな課題があった。

今年度の委員会は、学長代理(委員長)、学生部長、総務企画課長(学生課長兼務)、図書情報課長、総務企画課主幹の5名で構成した。検討課題によって、他の教職員の出席を求めた。

2 主な活動

予算執行に関する主な活動は以下のとおりである。

第1に、教員研究費について、新任教員と若手教員に予算を厚くする傾斜配分を行った。これに関連して、共同雑誌購入分担の明確化を図った。教員研究費から出資する方法によって、学生のために「社会人基礎力養成講座」を開設するとともに、外部評価委員会設置のための予算を確保した。

第2に、全学バリアフリー化という方針のもとに、予算措置を受けて、視覚障害のある学生のためにエレベーターに音声ガイドを設置した。また、階段からの転落を防止することを目的に階段の位置を示すための点字ブロックを敷設した。

第3に、学生課のIT化を図るため、残予算を用いることとした。来年度より学生課の事務をIT化できる見通しである。

前年度決算については、資料が整った段階で、予算委員会で内容を確認する作業を行うとともに、その結果を教授会に報告し、決算状況に関する理解を共有することに努めた。

来年度予算の編成には、2つの点に配慮する必要がある。

第1は、法人に移行することを想定し、年度計画に即した予算案を立てることである。この面では、教員数に欠員が生ずることに対応した非常勤講師予算の確保、本学広報誌発行にかかわる予算、社会人基礎力養成講座の予算化、就職相談窓口新設のための予算、学生教育用のバス借上げ予算等を計上した。

第2は、法人化に伴う予算面での変化に対応することである。複式簿記への変更とそれに伴う法人財産の明確化などの議論を行った。

3 来年度委員会の課題

来年度の委員会活動の最大の課題は、法人会計原則に即した予算編成および予算執行を確実に実施することである。この課題を進めるにあたっては、全学の教職員の力を結集するとともに、設置者(県)の協力も得て進めることが重要である。

また、予算案の編成にあたっては、年度計画を踏まえた予算策定が必要となるため、本学の重点課題はもちろんのこと、各委員会が取り組む課題を把握することが課題となる。適正な予算執行、決算確認、次年度予算編成という課題は従来どおりで

ある。

4 自己評価

大学の事業や経営が予算の裏打ちによって進められるという点で、今年度の予算委員会は求められる役割を果たした。バリアフリー化の推進や学生教育での改善など、限られた予算を有効に執行するという点で委員会は十分に機能したと評価できる。

反省点としては、予算執行面で、学生募集のための新聞広告費が1回分不足したことがある。原因を明らかにし、再発を防ぐことが来年度の課題となる。

b 学生部委員会

1 委員会の概要、体制と今年度の課題

(1) 委員会の概要

学生部委員会の職務は、教務、厚生、編入、就職である。また入試や専攻科に関しても入試委員会、専攻科委員会の職務とされていないものはすべて学生部委員会の所掌とされており、取り扱う範囲は広範である。

09年度までは、広報活動も学生部委員会の職務に含まれていたが、一部の教員が過重な負担を強いられるという問題が生じていた。このため学生部委員会の職務から広報活動を分離し、それぞれの職務の強化を図ることを目的として、10年度に広報委員会が設置された。これによって、広報活動は新しい広報委員会で行われることになった。

なお、10年度は、学生部委員会の中にバリアフリー・ワーキンググループが置かれることとなった。

(2) 今年度の課題

学生部委員会の設置趣旨は、本学の教育を円滑かつ適正に運営することにある。10年度は認証評価の受審年でもあるため、短期大学士としての質を保證する教育が実現できているか、精査することを今年度の第1の課題とした。この中には、事務体制等を改善し、限られた陣容の中で所要の業務をこなすための業務見直しも含まれる。

さらに、短期大学設置基準の改正（11年4月）に則して、「社会的職業的自立を図るために必要な能力を養うための体制」（第35条の2）を整える必要がある。また、09年度末に行った卒業生満足度アンケートでも就職支援の要望があったことも踏まえて、就職支援体制の充実を第2の課題とした。

10年度は、高校新卒者の学生の割合が増加し、これに伴い編入学を希望する学生が増えている。このため、今まで以上に編入学支援体制の充実を図ることを第3の課題とした。

(3) 今年度の体制

10年度の学生部委員会は、大井学生部長（委員長）、青木准教授、小林准教授、下山講師、根岸講師、田島学生課長の6名から構成された。学生部委員会の中では、各職務について主な担当者を設けることとし、バリアフリーは根岸講師、教務は小林准教授、就職は青木准教授、編入学は下山講師とした。個々の業務については、内容に応じて学生部長、担当以外の教職員が協力した。また、下山講師

を書記として、毎回委員会の議事録を作成した。

バリアフリーについては、II. 7. nバリアフリー・ワーキンググループで述べる。

2 今年度の活動の経過と到達点

委員会は、22回開催した。具体的な活動内容は以下の通りである。

(1) 全体に関すること

①受講・成績履修システム

11年度からは受講申請手続きから成績交付に至る履修システムを改めることにした。これは、事務体制を改善し、限られた陣容の中で所要の業務をこなすためである。なお、この改善によって学生の利便性も向上することができる。

従来、学生の履修は、次のように行われていた。学期初めに、各学生が受講したい各科目の担当教員に、受講申請票（成績交付票付）を提出する。同時に、学生は学生課に受講届を提出する。これは、当該年度の何曜日の何時間目に何を受講するか、いわば年間の時間割を記入したものである。このように、学生は別々のところに異なる様式で届出を出す必要があった。

受講申請票を受け取った教員は、学期終了後に、成績交付票に成績を書き込み、学生課へ提出する。その際、各教員は各科目について、受講者数や単位修得者数を成績総括表に書き、学生課へ提出する。

学生課は、その成績を、各学生の成績原簿に記載する。その後、各学生に各科目の成績交付票を渡す。成績原簿は、各学生には原則閲覧のみ許されている。成績原簿をもとに、卒業に必要な修得単位数や推薦時に使う平均点が計算される。

この方法では、いくつか問題があった。まず成績原簿の処理が手作業で行われているため、転記ミス、計算ミスが生じやすい。また、学生側にとっては、個々の科目の成績が示されていても、修得単位の一覧表にまとめられていないために見誤りが生じやすい。

また、学生課に提出される受講届は仮の申請届にとどまり、受講申請票と一致するものではなかった。

以上の問題点を解決するため、受講申請手続きから成績交付までの履修システムをITを活用し一元化できるよう検討した。11年度よりこれが稼働される予定である。

②学則、諸規程等、中期計画

6月に学生部委員会規程を作成した。

11年4月の法人化を見据え、1～3月に規程等の見直しを行った。学則には今まで、授業科目とそれぞれの単位数が示されていたが、高知女子大との整合がとれるよう、別に「教育課程の授業科目に関する規程」を設け、そこに記載することにした。これは、法人化以降に施行される。

また、諸規程のうち学生部委員会の担当とされた学生便覧に掲載されているものについて点検し、必要な訂正を加えた。

その他、法人化に対応して、2～3月に、中期計画を作成した。

(2) 教務

①アンケート及び各種調査

卒業生就職進学アンケート、卒業生満足度アンケートを実施した。なお、調査票の質問項目、内容を事前に見直し、いくつかの修正を行っている。新入生アンケートについては、広報委員会の設置に伴い、本年度から同委員会が実施することになった。

就業状況調査、編入学・就職希望調書を1年生を対象に7月と1月に実施した。就業状況調査は県議会調査において「働きながら学べる夜間の学校として、学生の就業状況を入学時と卒業時だけでなく、在学中についても把握すべき」との指摘を受けてのことである。進路の希望調査は、学生の進路希望を早めに知って進路ゼミの講義に反映させるため、就業状況調査と同時期に行った。なお、データ入力は基礎ゼミ担当教員に依頼した。

②学生便覧・シラバス

学生便覧を全般的に見直し、学生生活で生ずる疑問に答えられるようにした。具体的には、各種申請手続期限一覧表、授業料と奨学金、授業料の減免の詳細、地震や津波等の災害時の対応などを追加した。また、記述上の不整合や重複等も直した。

シラバスについては、09年度同様、委員会で詳しくチェックを行った。また10年度から、web上で各科目のシラバスを公開した。

③行事日程

ア) オリエンテーション

オリエンテーションは、4月5日から7日までの3日間実施した。10年度は、オリエンテーションの説明内容を冊子にまとめた「履修ガイダンス（オリエンテーション）資料」を整備した。これによりポイントを絞って説明することが可能になったので、次年度からは、オリエンテーションの日程を従来の3日間から2日間に圧縮できる余地があることがわかった。

イ) 学内行事に伴う授業短縮と休講に関する取り扱い

毎年恒例となっている、学生による学生大会と短大祭、社会科学会による公開講座の日程は、前年度のうちに決定してもらうようにした。その結果、10年度は、年度初めに配布する学生便覧の行事予定表に、これらの行事を載せることができた。

学生大会、公開講座に伴う授業の時間短縮や休講に関しては、従来は、実施約1か月前に教授会で承認を受けて、学生や教員に知らせることになっていた。10年度は、日程が前年度中にわかるようになったため、予め一括して授業時間短縮や休講の承認を受け、学生便覧の行事予定表に載せるようにした。

専攻科においては、学生大会、公開講座に伴う授業の時間短縮や休講は従来担当教員の裁量に任されていた。しかしながら、専攻科生も本科生同様、自治会費、社会科学会費を負担していることでもあり、10年度からは、本科生と同様の取り扱いをすることとした。

ウ) 補講・試験期間

10年度は補講期間を短縮して2日間とした。同年度は補講が多かったせい、同じ時間にいくつかの科目が重なり、学生によっては補講を受けられないこと

が生じた。そこで11年度は、補講期間として、原則同じ曜日に受講できるようにするため1週間分確保し、この後に試験期間としてさらに1週間設けることとした。なお、補講が不要な科目では、補講期間の終了を待たずにすぐ試験できることとし、そのため呼称も「補講・試験期間」とした。

エ) 夏季集中講義

夏季集中講義は、休日の土曜日・日曜日も開講している。休日の開講の際の教職員体制など検討を進めた。従来、夏季集中講義の準備は当該年度が始まってから行っていた。本年度からは、通常の授業科目同様、これを繰り上げて講師の選任は可能な限り前年度中に行い、シラバスも作ってもらうことにした。これによって11年度からは、学生に早めに周知できるようになった。

④科目

ア) 開講科目

第二外国語である中国語、韓国語、フランス語、ドイツ語は4単位科目である。しかしながら今までは、講師の関係でフランス語、ドイツ語については2単位の開講にとどまっていた。最近は編入学する学生が増加しており、第二外国語の重要性が高まっている。このため、11年度からはフランス語を4単位開講することとした。

イ) 専任教員の科目負担と担当科目

科目負担については、08年度までは一般教員は原則14単位で、学長代理・学生部長は6単位少ない8単位であった。09年度は、それぞれ2単位ずつ増やし、一般教員は16単位、学長代理・学生部長は10単位負担とした。しかしながら、学長代理・学生部長については、次第に学務が増加する傾向にあるところから、10年度は2単位減らし、8単位とした。さらに11年度は、法人化に伴う学務の繁忙化を考慮して、副学長は6単位とすることとした。

(3) 就職支援

10年度は、就職の拡充が大きな柱とされており、さまざまな企画を立案し、実行した。就職支援については、11年4月予定の短期大学設置基準の改正（第35条の2「社会的職業的自立を図るために必要な能力を養うための体制」）に対応して、また、09年度末に行われた卒業生満足度アンケートの結果からみて就職支援の要望が大きいことなどに鑑みて、支援体制を強化することにした。

4月の就職ガイダンスでは、外部からキャリアコンサルタントを招いて講演してもらった。

10年度の新しい試みとして、社会人基礎力養成講座を年間12回実施した。前半7回（第Ⅰ部6月9, 16, 23, 30日, 7月7, 14, 21日）をキャリアコンサルタントに依頼し、社会人としてのきめ細かな指導を行った。後半をジョブカフェから講師を派遣してもらった（第Ⅱ部9/1, 8, 第Ⅲ部10/6, 13, 20, 第Ⅳ部1/12）。今年度のジョブカフェからの講師派遣頻度は従来の3倍増に当たる。この社会人基礎力養成講座は、従前通り単位外の科目としていたため、他の正式科目の受講に支障ないように、水曜日15:55～17:25（通常の授業時間外）に設定した。受講生の数は期待された割にはあまり多くはなかった。これは、受講しても単位認定がなされないこと、通

常の時間帯から外れていることなどが原因であると思われる。次年度からは、単位認定を行うとともに実施時間を通常の時間帯にずらす等の改善を行う方針である。

10年度の学生には、編入学志望だけでなく、公務員志望者も多かった。そのため、4月23日に、「現役公務員と公務員試験を受ける学生の座談会」を設け、学生が公務員試験の勉強方法などを聞く機会を設けた。また、公務員試験用の図書を購入し、図書館にコーナーを設置した。

就職希望としながらも活動していない学生も見られた。10年度においては、個別の基礎ゼミや進路ゼミで、早い段階から就職活動について自覚を促すよう、対応することとした。11年度には社会人基礎力養成講座を単位化することで、キャリアデザインとあわせ受講を促すように努めるとともに、就職相談日を設け、就職のカウンセリング・個別相談の体制を整える。

編入学志望者と合同で、12月9日に懇談会を開いた。

就職・編入支援室においては求人情報や就職説明会などの情報を掲示した。

6月23日に、岡山市で行われたリクルートフォーラムに教員1名が参加し、今年度の就職概況について聴講した。

(4) 編入

10年度は、09年度までの経験をふまえ、編入支援体制の充実をはかった。

編入先の拡大を検討し、複数の大学に推薦枠検討を依頼した。11年度には推薦枠の増加が期待できる。

編入学後の情報収集や、過去問の集積・整理を行った。いくつかの問題には模範解答を付した。また、編入学受験者からの体験談を収集した。

1年生を対象に、12月9日に編入学合格者、就職内定者との懇談会を開いた。2月9日に編入学模擬試験を実施した。就職・編入支援室では編入学の募集に関する情報を閲覧に供した。

(5) 入試

入試日程を作成した。ただし2次募集、3次募集の日程は入試委員会が作成した。

社会科学科、専攻科の学生募集要項、2次学生募集要項、科目等履修生募集要項、委託生募集要項を作成した。

(6) 厚生・学生支援

6月の学生大会、12月の学生大会ではそれぞれ、自治会役員が新しく選ばれた。学生大会では、学生からの要望（厚生・施設関係が多い）が出された。今年度も各学生大会終了後、新自治会役員と懇談し、学生の要望を聞いたりした(6/24、12/21)。

3 目標に対する評価と残された課題

認証評価を受審し、無事、基準を満たしていると評価されたことは一定の成果である。

教務については、新しい調査や既存のアンケート等により、学生の状況把握に努めた。集めたアンケート結果を、今後も活用していくことが課題であろう。また、

次年度、履修システムを改善し、IT化することによって、①繁雑な事務処理が簡素になり、②ミスを防ぎ、③学生の受講行動が把握しやすくなり、さらに④学生にとって二重に届けを出さなくてもよくなると期待されている。

教育の質の向上を図るためには不断の努力が必要である。中期計画にも記したことであるが、①現行のカリキュラムが学生の能力向上に寄与しているかどうか、例えば就職先や卒業生から聴き取りやアンケートで調査する、③オフィスアワー制度を設けて、教員と学生間のコミュニケーションの機会を増大させるなどの工夫が重要であろう。

就職支援に関しては、①社会人基礎力養成講座を始めた、②公務員希望者を対象に、懇談会を開催し、また受験参考図書を購入した。11年度は、社会人基礎力養成講座の単位化や、就職相談日を設定して個別の指導も強化する方針である。これによって一層の支援拡充がなされる見込みである。

編入学支援については、情報収集等を強化した結果、過年度より一層適切な指導が出来るようになった。しかしながら、編入学については残念ながら10年度は15名となり、2年連続21名となった昨年度の水準には届かなかった。

なお、11年度4月からは、学生部委員会はなくなることになる。代わりに創設される学生委員会と教務委員会で分担して、厚生、教務、編入、就職を所管することになっている。また、入試募集要項、入試日程等については入試委員会が、専攻科関連については専攻科委員会が所管する。

c. 広報委員会

1 広報委員会の目的と今年度の体制

広報委員会は、高知短期大学の諸活動を広報することを目的としている。具体的には、様々な媒体を利用して短大情報や各種の講演等の告知、進学相談会への参加、また短大において入試説明会を開催して、入学を検討している県民に対して入試情報等を説明している。

今年度の委員会は、西澤（委員長）、杉浦、菊池の3名によって構成した。

2 主な活動

活動としては、大きく二つに分けることができる。第一は、高校や専門学校などの教育機関に在籍する生徒または教員を対象とする広報活動である。まず、民間業者によって開催される進学説明会に参加し、来場する生徒や保護者に対して短大情報を説明した。高校生に対する説明については、民間業者主催の説明会だけでなく、直接高校に委員が出向いて行う場合もあった。今年度は、高知東高校（6月16日）、高知北高校（7月14日）において行った。高校生に対する短大情報の周知に関しては、進路相談担当の教員が重要な役割を果たしているため、進路担当者向けの説明会を7月7日に開催した。また、全教員により、県内の高校を訪問し、短大の活動や状況について説明することが例年の活動であるが、広報委員会としては、その訪問高校と訪問者の選定を行った。

第二には、高校生を含めた形での一般に対する広報活動である。短大情報及び各種入試に関する紹介をするために、入試説明会を開催すると共に、短大における学びを理解

してもらうために、通常の講義に参加できるオープンキャンパスを例年通り開催した。広報については、入試情報を中心に、様々な行事の告知を短大HP、ポスター、地方公共団体広報誌、ラジオ、テレビ、新聞を利用して行った。その他、大学案内を作成し、高知県内の高校はもとより、全国の定時制、通信制の高校に送付すると共に、図書館やコンビニエンスストアなど、県民が利用する施設に配布して、短大の活動についての周知を行った。

3 来年度委員会の課題

来年度の課題としては、社会人入試志願者減少の原因が、広報の方法に存するのか、それともその他に原因があるのかの詳細の分析をする必要がある。また、広報誌の新規の発行やHPの充実など、短大からの情報発信をより積極的に行う必要がある。

4 自己評価

高校訪問やオープンキャンパスの受付業務において、全教員が協力して活動したことは評価できる。

社会人入試募集活動については、県内各施設に募集に関するポスターを配布するほかに、社会科学会の公開講座が開催される際には、ポスターの一部に入試説明会、入試情報を掲載し、そのポスターを配布した。また、12月には在学生に対して募集協力の依頼をすると共に、学友会の協力のもと、ラジオ、TVにおいて学生募集の広報を行った。オープンキャンパス、入試説明会には、多数の参加者があった。また、社会人入試については、入試案内単独のポスターを作成し、配布した。しかし、社会人のオープンキャンパス等への参加や志願に大きくはつながらなかった。広報を時間的余裕をもって行うと共に、大学案内の設置場所、媒体等を再検討する必要がある。

短大情報の外部への発信については、総合情報センター運営委員会委員等の担当者の尽力により、広報委員会からの依頼のものも含めて、必要情報は更新されている。しかし、広報委員会が主体となった新たなコンテンツの掲載は行われなかった点は、課題として残る。

d 専攻科委員会

1 今年度の体制と課題

(1) 体制

青木准教授（委員長）、水谷准教授、田中准教授

(2) 課題

今年度の専攻科委員会の課題の第一は、学生支援と教育内容の充実である。専攻科生からカリキュラムや授業内容に関する意見を聞き、それを教育内容に反映させることである。

第二に、学生募集活動を強化することである。近年、専攻科入学者数が低迷している。そうした現状を改善するために、とくに本科生に対して、専攻科の教育内容を伝えることが必要であると考えられる。

2 専攻科委員会の活動内容

(1) 学生支援と教育内容の充実について

1) 専攻科オリエンテーションと交流会の実施

学生支援活動の一環として、専攻科オリエンテーションを実施した(2010年4月4日)。その後、今年度入学の専攻科生と長期履修の専攻科生や教員有志による夕食をかねた交流会を実施し、親睦を深めると共に入学生からの各種の相談を受けた。

2) 専攻科生に対するアンケート調査の実施

専攻科の教育内容を改善するために、専攻科生に対するアンケート調査を実施した。専攻科生全員にアンケート用紙を配布し、「Ⅰ、良かったこと、評価できること」、「Ⅱ、不満に思ったこと、評価できなかったこと」、「Ⅲ、自由記述欄」の3点に関して、無記名の記述式のアンケートを行った。その結果を今後の教育活動に反映させるために、専攻科委員会及び教授会において検討した。

3) 『専攻科学生論集』の発行

年度末に地域政策演習や特別研究の成果をまとめて『専攻科学生論集』を発行している。今年度は、地域政策演習担当の青木准教授が“高知県の紙産業の歴史と現状—4社の事例調査—”というタイトルで論集を編集した。2011年3月に発行され第13号を数えることとなった。

(2) 学生募集活動の強化に関して

1) 本科生に対する専攻科研究発表会

専攻科の魅力を伝えるために、毎年行われている本科生に対する学内の専攻科説明会の前に、専攻科地域政策演習履修者5名による研究発表(タイトル「高知県の製紙産業」)を行った。本科生20数名が会場に足を運んだ。

2) リーフレットの作成と配布

学生募集のためのリーフレット作成に当たって、専攻科教育の魅力をより伝えられるように表記上の工夫を行った。履修モデルの説明、在学生からのメッセージなどを掲載した。

3 自己評価と来年度の課題

(1) 学生支援と教育内容

学生支援と教育内容の充実については、着実に改善された。アンケート調査では丁寧な指導体制に対する満足度の高さやフィールドワークについての関心の高さが伺えた。しかし、専攻科生が少ないことは、きめ細かい指導というメリットと同時に、専攻科授業の活気が低下するというデメリットの双方があることが判明した。少人数指導体制を維持すると共に、さらに学生募集を強化する必要性が再認識された。また、受講生によって学力レベルが異なるために、授業運営の難しさがあることも判明した。とくに法律系科目では、資格試験を目指す学生とそれ以外との学生との間で学習速度やレベルの違いが見られた。個別指導を通じて、こうしたニーズの違いにきめ細かく対応して行くことが求められる。

(2) 学生募集活動

学生募集活動においては、リーフレットの改善や本科生に向けての広報活動を行ったにもかかわらず、2011年度の入学生が2名にとどまった。アンケート調査には本科生が専攻科に進学する場合の入学金の免除の要望が出されていたが、本科生からの募集を強化するためには、経済的な支援体制が必要であると考えられる。

e 入試委員会

1 入試委員会の体制

今年度入試委員会は、関根学長代理（委員長）、細居教授（副委員長）、田中講師、根岸講師、梶原講師の5名で構成された。昨年に引き続き、入試業務の厳正・公正な実施という社会的な責任を果たすことのできる体制を明確化するという趣旨から学長代理が委員長となったが、委員長を補佐する体制をとる必要が指摘され、今年度から副委員長を置くこととなった。

2 2011年度入試の状況

入学試験は、推薦入試、社会人入試（前期）、専攻科入試、社会人入試（後期）、一般入試、社会人入試2次試験を実施した。専攻科は2回の追加募集を行ったが、応募者はいなかった。入試にともない、2名の個別入学資格審査の申請を受け、審議し、教授会への提案を行った。

社会科学科および専攻科の応募状況と入試結果は以下の表のとおりである。

入試応募状況の特徴を概括すると、社会科学科については応募者も合格者もほぼ昨年度なみとなった。内訳を見ると一般入試と推薦入試の応募者を合計すると昨年度と変わらず、社会人入試の応募者が3名減となった。昨年同様、本学からの4年制大学3年次編入の成果と、経済状況を反映し、授業料負担の少ない本学の魅力が増したためと分析できる。また経済状況の悪化は授業料を自己負担して学ぼうとする社会人には応募を躊躇させる要因となっていると推測される。

また専攻科は応募者が昨年からさらに減少し、2名となった。広報宣伝のあり方だけでなく、専攻科のあり方自体についての検討が求められている。

(1) 社会科学科の応募状況と入試結果

<社会科学科の入試形態別応募状況>

単位：人

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
推薦	41	15	27	23	18	14	21	23
社会人前期	24	17	19	13	14	22	10	7
社会人後期	31	31	30	25	21	13	17	20
社会人2次	—	8	8	5	7	7	8	5
一般	39	39	41	37	54	60	83	81
一般2次	—	—	—	—	1	—	—	—
計	135	110	125	103	115	116	139	136

<2011年度入試形態別応募者・合格者・入学者>

単位：人

2011年度	応募者	受験者	合格者	入学者
推薦入試	23	23	23	21
社会人前期	7	7	7	7
社会人後期	20	20	20	19
社会人2次	5	5	5	4
一般入試	81	79	76	64
計	136	134	131	115

(2) 専攻科の応募状況と入試結果

<専攻科の応募状況>

単位：人

年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011
応募者数	11	9	4	7	5	2

<専攻科の応募者・合格者・入学者>

単位：人

2011年度	応募者	受験者	合格者	入学者
入試	2	2	2	2
入試2次	0	0	0	0
入試3次	0	0	0	0

3 入試委員会の活動のまとめと自己評価・来年度課題

(1) 活動のまとめと自己評価

最初に新旧合同委員会を開催し、入試業務の総括と引継ぎを行い、以後、年度を通じて合計15回の委員会を開催し、以下の取り組みを進めた。

- 1) 2011年度入試を厳正・公正に実施した。さらにその改善のために以下の取り組

みを行った。

- ①文科省からの提起を受け、入試実施にかかわるガイドラインを策定した
 - ②一般入試の監督者マニュアルを策定した
 - ③入試情報開示に関連する規程などを再度明確にし、規程集に掲載するとともに、過去問や入試関連データのHP上での開示を進めた。
 - ④選抜方法と基本方針を盛り込む形でアドミッションポリシーを拡充した。
- 2) アドミッションポリシーにふさわしい入試実施にむけ、問題作成、評価基準などを委員会で充分審議して進めてきた。推薦や社会人入試についても評価基準など意見交換をしながら評価を進めてきた。
 - 3) 本学の入試のあり方の検討を進めた。特に入試成績と入学後成績の関係について、いくつかのデータをまとめ、検討を行ったが引き続き検討の必要が確認された。
- (2) 来年度の課題
- 1) 入試のあり方について基本的な検討を引き続き行う必要がある。すなわち、一般入試問題の水準設定・評価基準の検討、推薦入試、社会人入試における基礎学力評価、書類の採点基準などの検討、さらに入学後の追跡調査と合格基準の検討、学力考査の位置づけ、一般入試における面接導入などである。
 - 2) さらに今年度入試がアドミッションポリシーにふさわしい学生確保につながっているかどうかなどの検討をFD会議などで検討していく必要がある。

f 将来構想委員会

1 将来構想委員会の目的と今年度の課題

将来構想委員会は、高知短期大学の改革問題を調査、検討することを目的としている。具体的には、基本的な制度、カリキュラムに係る改革を調査、検討すると共に、その他の大学改革に関わる事も対象とする。

今年度の委員会は、細居（委員長）、西澤（事務局長）、下山（事務局員）、梶原（事務局員）によって構成した。しかし、今年度は法人化等の重要な案件があるため、学長代理、学生部長を加えた形での委員会開催が通常であった。

2 主な活動

今年度の主な活動としては、大きく二つに分けることができる。第一は、法人化に関する活動である。法人化に関する議論を教授会において行うために、その議論の素材を提供することである。そこで、他大学の制度や状況を調査し、また、私学・大学支援課から提案される定款案等について分析し、修正提案を行った。また、法人化検討委員会専門部会には、委員会から3名（細居、西澤、下山）が参加し、短大の考え方を表明すると共に、積極的に議論に参加した。また、法人化に伴う、中期計画、中期目標の策定に関係して、各委員会への検討依頼を経て、中期目標、中期計画を教授会において議論する素材を提供した。

第二は、短大の将来構想との関連における社会科学系新学部の内容検討である。

この活動については、永国寺キャンパス整備等検討チーム会に提出する、社会人教育のあり方を提案する素案を作成し、教授会懇談会に提出した。

3 来年度委員会の課題

来年度の課題としては、新法人のもとでの短大の将来構想と永国寺キャンパス整備等検討チーム会への対応をあげることができる。

4 自己評価

法人化に関連した作業においては、教授会において議論するための素材を提供することができていたが、その議論の結果を法人化検討委員会専門部会においては反映させることはできなかった。

社会科学系新学部に関連した作業においては、社会人教育のあり方を提案する素案を作成し、教授会懇談会に提出することができたのは評価できるが、実際の検討チーム会での議論においては、積極的に協議に参加することができない状況となっていましたので、短大案を反映させる点については、問題が残った。

g 地域貢献委員会

1 委員会の目的と事業

地域貢献委員会の目的は、本学の教育研究機能を広く地域社会の発展のために生かすこと、また地域と連携して本学の教育研究機能を高めていくことであり、そのための取り組みを推進することである。

具体的な事業としては、県内各自治体と連携した公開講座の開催、地域と連携した授業科目「高知学」の開講などである。

2 本年度の課題と体制

本年度の体制は水谷（委員長）、青木、梶原の3名で構成された。主な課題は、①本山町主催高知短期大学公開講座の企画と実施、②本学専門科目「高知学Ⅳ」の企画と実施、③県内の集落における地元学の取り組みと連携の模索（短大サークル「入河内・丸ごとキャンパス」との連携）、④「地域協働・高知学研究センター（仮称）」設立の検討・提案であった。

3 本年度の取り組み

①本山町主催高知短期大学公開講座は、これまで26回を重ね、2010年度の今年度は第27回目を迎えた。近年は公開講座への参加者の減少や、マンネリ化といった点が指摘されていたが、昨年度より、これまでの公開講座のあり方を抜本的に検討し、新しい形式として「地元学」によるフィールドワークを組み入れた内容とした。テーマを『地元学で再発見！本山町の「あるもの探し」第2弾』とし、以下の2日間の取り組みとなった（参加人数：本山町から15名、短大学生・教員8名）。

12月11日（土）本山町行川（なめかわ）流域における「地元学」・フィールドワーク、絵地図作りグループワーク

12月17日（金）公開講座「商人道」が担う、地域の“発達”

②「高知学」ではこれまで体験実習を含めた取り組みを行ってきたが、今年は本格的に体験実習を中心にすえた授業として「高知学Ⅳ」を企画・実施した。テーマを「高知県の農業の現代的課題と街路市の役割」とし、高知県の主要農産品の一つである生姜に注目して、アグリビジネスの現代的課題について学習した。また、受講生が日曜市で実際に店を開き、生姜の加工品を販売することを通じて、日曜市などの街路市が高知県の農業において果たしている役割について学習した。

9月17日（金）高知市農協園芸部部長の講義と朝倉地域での生姜農場及び工場見学

9月18日（土）有機のがっこう「土佐自然塾」（土佐町）での農業体験

10月16日（土）ショウガの加工方法に関するディスカッション、日曜市出店計画グループワーク

11月20日（土）街路市の役割に関するディスカッション、日曜市出店計画グループワーク

11月27日（土）日曜市出店準備ゼミ

11月28日（日）日曜市出店体験

③地域と連携した教育の取り組みとして、安芸市入河内地域における地元学の取り組み「入河内・丸ごとキャンパス」との連携を行った。入河内地区の農産品である「入河内大根」の栽培を行い、2011年1月30日（日）に日曜市において販売した。

④短大の地域連携・地域貢献の活動内容を整理し、地域との連携の取り組みをさらに充実させるため、地域貢献委員会を「地域協働・高知学研究センター（仮称）」に転換することを検討し、教授会への提案を行った。

この他、高知学のHPへの掲載などの取り組みを進めた。

4 自己評価と課題

①本山町公開講座の取り組みでは、本山町住民と本学学生・教員との協働で地域資源の豊かさを再発見できたことは有意義だった。参加者の確保や公開講座のあり方については、今後の検討すべき課題である。

②高知学の地域と連携した体験実習型授業は、地域との新たなつながりを形成した点、また学生が生き生きと積極的に参加し、通常授業では見ることのできない力を学生が発揮しているなど教育効果という点でも大きな意味をもつものだと考えられる。体験型授業を充実させつつ、従来行われていた公開講義の部分をいかに発展させていくか大きな課題となっている。

③入河内での取り組みは、地区住民の方たちにアドバイスとご教示をいただきながら入河内地区の農産品である「入河内大根」の栽培と日曜市での販売を行うことができた。活動をいかに維持していくか等が今後の課題である。

④地域貢献委員会で提案した「地域協働・高知学研究センター」案については、2011年4月に、地域貢献委員会を改組して、新たに「高知短期大学地域連携センター」を設立することが決定した。これまで地域貢献委員会が担ってきた地域連携・地域貢献活動を、具体的にどのように充実させていくかが課題となる。

h 総合情報センター運営委員会

1 今年度の課題と体制

2010 年度の総合情報センター運営委員会は、水谷准教授（委員長）、菊池講師の 2 名により構成された。

総合情報センター運営委員会の目的は、高知短期大学における図書館資料及び情報システムの管理、運営を行っていくことにある。今年度の課題は、(1) 短大としては年度内に行われる大学評価・学位授与機構認証評価に向けて短大ホームページの充実を図ること、(2) 高知女子大学と合同の「総合情報センター運営委員会」においては、①高知女子大学の大学名変更に伴うドメイン変更作業の検討、②池キャンパス共用棟情報演習室のパソコン購入および設定、③専任情報処理技術職員の配置、④電子ジャーナル（EBSCO）購入、⑤池キャンパスへの図書館増築作業であった。

2 今年度の活動内容

(1) 短期大学「総合情報センター運営委員会」における活動

高知短期大学では、2010 年度に、大学評価・学位授与機構による認証評価を実施した。この認証評価に向けた短大のホームページの充実は昨年度からの継続課題であった。自己評価委員会を始めとする各委員会と協力し、規定集・年報等の必要な情報をホームページに掲載することができた。ホームページ更新作業については、昨年度若干混乱が見られたため、決裁方法を確認し、作業の一元化を図ることができた。

新入生向けの IP アドレスの作成作業を例年通り行った。

学生用の参考図書として、教員が推薦する図書を、前期・後期に購入した。

(2) 女子大学・短期大学「総合情報センター運営委員会」による活動

2010 年度女子大学・短期大学「総合情報センター運営委員会」は 10 回開催された。

a) 情報処理部門

2011 年度、高知女子大学は高知県立大学へと校名の変更を予定している。学校名の変更に伴い、従来使用してきたドメイン名も変更する必要があるため、新ドメイン名と移行作業が議論された。新ドメイン名への完全移行は 2011 年 9 月を予定している。具体的な作業については情報処理部会で議論された。

図書情報課に専任情報処理技術職員が配置されていない点は、女子大の認証表評価結果でも指摘されており、継続的課題である。例年通り予算申請を行ったが認められなかった。

b) 図書部門

女子大池キャンパス図書館が増築された。これに伴い、今後の永国寺図書館と池図書館の機能の検討作業も行われた。新たに電子ジャーナルとして EBSCO が導入され、学内ネットワーク上で利用できるようになった。

3 自己評価と課題

認証評価に向けて、自己評価委員会と協力し、規程集・年報等を HP に掲載することができた。また、各委員会から依頼された情報の更新を随時行うことができた。昨年度若干混乱が見られた掲載経路について確認作業を行い、一元化を図ることができた。

学内のネットワークシステムは老朽化が進んでおり、機器の故障などトラブルが続出した。女子大総合情報センター運営委員会の情報処理部会員や非常勤職員により対応が行われたが、費用や人的リソースの問題から十分な対応ができたとは言えない。永国寺キャンパスの将来構想にも関わってくるため、見通しが出来にくい状況ではあるが、機器の更新や専門技術職員の配置等が課題である。

i 倫理・人権委員会

1 今年度委員会の体制

田中講師(委員長)、根岸講師、梶原講師の3名で構成された。

2 今年度の活動内容

- ・各種ハラスメント規程・ガイドライン等の作成

従来のセクシャル・ハラスメントに関する規程等に替えて「高知短期大学ハラスメントの防止等に関する規程」、「高知短期大学ハラスメントガイドライン」、「高知短期大学ハラスメントに係る問題の苦情及び相談の対応手続実施規則」を新たに作成した。

- ・ハラスメントの外部相談窓口について

外部相談窓口としてソーレとの関係を正式に復活させた。今年度の相談件数は0件であった。法人化後も22年度と同一条件で外部相談窓口になることについての了承を確認した。

- ・学生のモラル向上についての提案

11月に各教員に学生のモラル向上のための呼びかけを講義開始時に行ってもらうように要請した。

3 課題

- ・啓発活動

本年度は、(昨年度委員会による)ガイダンス時のリーフレット配布と、ハラスメント規程及びガイドラインの改定後のリーフレット配布を除くと、特別な啓発活動を行わなかった。また、教職員に対するものを含め、どのような活動が有効なものかについての検討が必要と思われる。

j 国際交流委員会

1 体制

今年度国際交流委員会は、細居教授(委員長)、杉浦准教授、根岸講師の3名で構成された。1999年に始まった韓国晋州産業大学との国際交流の実施を主な課題とし

ているが、同大学の慶南科学技術大学への改組（2011年3月）に伴い、今後の同大学との交流のあり方検討も大きな課題となった。なお同大学との交流は、本学科目「韓国語」の徐恩卿非常勤講師の多大な協力を得て進められている。

2 今年度委員会活動と国際交流の取組

1) 韓国研修旅行

8月18日から22日まで韓国研修旅行を実施した。参加は在学生4名、卒業生2名（現科目履修生）、教員3名（専任2名と非常勤講師1名）の合計9名となった。例年通り、晋州産業大学の学生宅へのホームステイと学生との交流を中心に、韓国の歴史文化視察を行ったが、今年度の新たな取り組みとして市場調査（スーパーなどにおける食品の市場価格調査）を行った。取り組みが遅れたこともあって、参加人数は例年より少なかったが、若い学生の参加割合は例年より高かった。公式行事を抑制し、簡素となったが、相手校の親身で暖かい受入れにより、参加が学生には大きな経験となった。

なお事前の準備、反省会などを行うとともに、研修報告会を行い、報告書を作成した。

2) その他の取り組み

毎年2月には晋州産業大学からの訪問受入れを行っているが、今年度は相手校の改組などの事情により、韓国からの訪問は中止となった。

なお韓国からの訪問受入れの際に様々な協力をお願いしている国際交流クラブは、国際交流参加者によって組織されたものだが、国際交流委員会としてクラブとの意見交換を進めている。

3 今年度の評価と今後の課題

韓国研修旅行については、取り組みの遅れなどもあり、参加者は少なかったが、学生にとっては大きな学びの機会となった。参加者を広げるための工夫など、継続する場合の課題も少なくないが、より大きな課題は、晋州産業大学の改組に伴う同大学との国際交流のあり方の検討である。改組によって、これまで交流相手であった同大学土木工学科夜間課程が廃止され、社会人学生間の交流という性格が変化し、交流をどのように進めるのか改めて検討が必要になっている。また徐講師や国際交流クラブから得ている協力のあり方も引き続き検討課題となる。

k 自己評価委員会

1 課題と体制

今年度の自己評価委員会の課題は大きく3点に集約される。1点目は、今年度最大の課題でもある、「大学評価・学位授与機構」による認証評価の実施とその対応である。2点目は、認証評価の評価項目でもある、外部評価の実施である。3点目は、昨年度の委員会で年度ごとの自己評価書として明確に位置付けた、『高知短期大学年報』の第22号を発行することである。

こうした課題を実行するため、今年度の委員会は関根学長代理、大井学生部長、

細居教授（委員長）、西澤准教授、菊池講師、田島総務企画課長の7名で構成された（協力：茂松高知女子大学総務企画課長）。また昨年度に引き続き、認証評価ワーキング・グループを設置し、細居教授、西澤准教授、菊池講師の3名で構成した（協力：明神高知女子大学大学改革推進室主事）。

2 委員会の主な活動

(1) 認証評価への対応

今年度の委員会の活動の中心は、まさに認証評価への対応であった。委員会の開催は年間28回に及んだ。昨年度より、本委員会および認証評価ワーキング・グループを中心に、認証評価に対応する体制を整えてきたが、本年度は、「自己評価書」の作成・提出、「自己評価書」に記載された内容が事実であることを確認するための別添資料（通称、エビデンスと呼ばれる）の整備、関連規程の整備、情報公開のためのホームページの整備、認証評価機関による訪問調査に準備等、課題が極めて多岐に及ぶため、全学的な取り組みで認証評価に対応した。

「自己評価書」の作成、エビデンスの確認と整備には多くの時間と作業を要したが、提出期限の2010年6月までに無事作成・提出することができた。自己評価書の作成にあたり、既存の規程の見直しや新たな規程の作成が行われ、これを『規程集』として発行した。また、認証評価に向けた大学の各種情報の公開については、総合情報センター運営委員会と協力し、『規程集』や年報等の必要な情報をホームページに掲載することができた。

「自己評価書」の提出後は、認証評価機関による訪問調査の受け入れ準備の対応を行った。具体的には、評価機構からの質問事項・要請事項の確認、対応担当者の選定および事前打ち合わせである。訪問調査は2010年12月行われ、各施設や授業現場の視察、本学教職員、在校生、卒業生に対するヒアリング調査が行われた。

(2) 外部評価の実施

今年度の課題に、認証評価の評価項目でもある、第三者・外部評価の実施があった。外部評価に向けて、「高知短期大学外部評価会議規程」を作成し、本学の外部評価機関を「高知短期大学外部評価会議」とした。高知県の各界から外部評価委員を選任し、本学『年報』等の資料に基づいて、第三者の立場からの評価を委嘱した。2010年11月8日に2010年度高知短期大学外部評価会議が開催され、教育研究活動、大学改革と将来構想、地域貢献、管理運営等を評価項目として、検討・審議がなされた。外部評価の結果をまとめ、報告した。

(3) 『高知短期大学年報』の編集・発行

今年度は、『高知短期大学年報』第22号を編集・発行した。編集担当は菊池委員であった。『年報』は認証評価での別添資料でもあるため、発行期日を早める必要があったが、自己評価書提出期限である2010年6月発行には至らず、8月発行となった。なお、学位授与機構には昨年度年報を別冊資料として送付した。

今年度も『年報』の合評会を委員会で実施し、改善点を検出することとした。

3 自己評価

自己評価書の提出、訪問調査の受け入れを終えて、2011年3月に、大学評価・学位授与機構より、「設置基準を満たしている」という評価を受けたことがなによりの成果である。また、認証評価の実施を通じて、本学の改善すべき点、課題が抽出され、これらへの取り組みが前進したことも大きな成果であった。

外部評価会議を実施することにより、高知県の各層より示唆に富む貴重な意見を頂くことができた。

『年報』については、自己評価書としての性格をさらに明確化し、各種エビデンス等を『年報』中に蓄積していくことを確認した。

4 来年度の課題

認証評価結果を整理して、全学的に業務をいかに改善するかが大きな課題である。また、『高知短期大学年報』を自己評価書として、編集・発行することも課題である。外部評価会議については、今後いかに実施していくかについて検討していく必要がある。

I FD委員会

1 体制と課題

2010年度のFD委員会は、杉浦委員長、田中委員、小林委員の3名体制で出発した。

本年度において重点的に取り組むべき課題として、①教員による授業参観と意見交換、②活動範囲の拡大、の2点を設定し、これを達成すべく活動した。

2 活動の概要

上記の課題①については、FD委員による講義見学を、5月27日(木)から6月9日(水)までの2週間にわたって実施した。また、同時期に、FD委員が担当する講義を見学用に開放した。全体で13科目の講義で見学が行われ、累計で31名からのコメントを集めることができた。その結果をまとめた文書を教員に配布し、講義方法の改善に活用するよう要請した。

課題②については、非常勤講師との懇談会を、7月8日(木)から7月14日(水)までの1週間に実施した。9名の非常勤講師が参加し、講義方法や学生の状況に関する意見交換を行った。

これら以外の活動として例年通り次の3点を実施した。第1に、授業評価アンケートを、7月16日(金)から7月23日(金)までの期間で実施した。アンケートは総務企画課および学生課の協力を得て、夏休み期間中に集計作業が行われた。集計結果は12月、各教員にそれぞれ配布し、授業改善に役立てるよう要請した。その際、各系と全体との数値を合わせて配布し、個別の集計結果がより多角的に把握されるよう配慮した。

第2に、FD会議を7月8日(木)と12月16日(木)に開催した。議題は、次の3つであった。1つ目は、社会科学基礎演習(基礎ゼミ)の参加者の状況と特徴、内

容と進め方、評価と改善点である。2 つ目は、社会科学演習Ⅳ（進路ゼミ）の参加者の状況と特徴、内容と進め方、評価と改善点、社会科学演習Ⅲ（進路ゼミ）への課題や期待である。3 つ目は、各教員が担当する講義の受講生の状況と特徴、進め方や工夫点、評価と改善点である。これらに加えて、新入生を始めとする学生状況の把握を交流し合うことで、現状と課題に関する認識の共有化を進めた。

第3に、FDセミナーへの参加である。具体的には、8月10日（火）に高知学園短期大学で開催された、SPOD（四国地区大学教職員能力開発ネットワーク）のFDセミナーである「学習評価の基本」に、杉浦と小林が参加した。

その他、認証評価のための自己評価書を作成するにあたって、FD活動を通じた授業改善事例を掲載するための編集作業に協力した。また、SPOD事務局より3年間の活動報告書を作成するよう急遽要請があったため、これに迅速かつ的確に対応した。

なお、上述の活動を確実に円滑に遂行するため、FD委員会を7回開催した。日程は、4月6日（火）、5月11日（火）、5月25日（火）、6月16日（水）、6月29日（火）、7月6日（火）、12月15日（水）であった。

3 評価と課題

例年の活動に加え、講義見学および非常勤講師との懇談会を実施することができた。多くの意見が寄せられた点も成果であるが、これらの活動を通じて授業改善への取り組みを参加教員に意識させることができた点も収穫である。今年度の課題として設定した内容を十分に達成したことになり、この点は積極的に評価できる。

その一方で、多くの教員がFD活動の主体となるよう支援していくことが必要であると思われる。例えば、講義見学において見学する側を経験していない教員は少なくない。また、FDセミナーへの参加は基本的にFD委員に限定されている。これらの活動は授業改善に決定的に貢献するため、来年度はFD活動への参加教員の範囲をより拡大していくことを課題としたい。

m 社会科学会

1 今年度の課題と体制

2009年度の社会科学会は、下山及び小林の2名の体制で出発した。

今年度の活動課題は、第一に、社会科学会費の納入率を上げることであった。第二は、公開講座を春と秋に実施し、参加者の増大をはかることであった。

2 今年度の活動内容

今年度は合計4回の運営委員会、2回の公開講座委員会及び4回の公開講座（春季、短大祭、2回の特別公開講座）を実施し、その他、春季公開講座の開催後に社会科学会総会（6/10）を開催した。併せて、過去3年間実施していなかった研究会についても、今年度は外部より講師を招き、実施することができた。

(1) 『社会科学論集』の編集・発行

今年度は98号（2010年12月22日）を編集し、発行した。99号については、原稿が規定数集まらなかったため、発行を見送った。掲載論文の等の詳細については、

後掲IV3を参照されたい。

(2) 公開講座の開催

今年度は、春季公開講座として第36回(2010年6月10日)を秋季の短大祭公開講座として第40回(2010年11月4日)を開催した。いずれも80名以上の参加者(一般参加者は、春季が9名、短大祭が10名程度)を数え、講演終了後は活発な質疑応答がなされた。また、今年度も昨年度に引きつづき、学生募集の一環として特別公開講座を実施した。

- 1) 第36回公開講座(2010年6月10日)
講師：大川紀男氏
演題：アナウンサー生活35年

- 2) 短大祭第40回公開講座(2010年11月4日)
講師：下山憲二(本学講師)
演題：尖閣諸島をめぐる諸問題

- 3) 特別公開講座 (2010年12月12日)
講師：大江一平氏(東海大学専任講師)
演題：定住外国人の政治参加と地方自治

特別公開講座 (2011年3月7日)

講師：宮下修一氏(静岡大学准教授)

演題：おまとめローンの罠

(3) 研究会の実施(2010年12月12日)

大江一平(東海大学専任講師)

「定住外国人の政治参加はどこまで可能か?—憲法学の観点から—」

小林直三(本学准教授)

「憲法上の権利としての中絶権—その正当性と積極的意味づけ—」

(4) 会計報告

高知短期大学 社会科学会 2010年度(2010.4.1~2011.3.31) 会計報告

<収入>

(単位 円)

前年度繰越金	627,700	(普通預金)
〃	14,193	(現金)
学生年会費	639,000	
教員年会費	142,000	
通帳利息	229	
計	1,423,122	

<支出>

(単位 円)

公開講座(春)	137,645	
公開講座(短大祭)	36,090	
公開講座(特別)	18,000	
雑費(発送費含む)	26,060	
広告費(学友会)	127,575	
次年度繰越金	1,054,329	(普通預金)
〃	23,423	(現金)
計	1,423,122	

3 自己評価

第一の課題であった、社会科学会費の納入については、学友会、学生自治会と共に記載された納付書を入学関係書類に含めていただいたため、8割近い納付率を達成することができた。また、第二の課題である公開講座については、春季及び短大祭の公開講座のみならず、特別公開講座を二回開催することができた。社会科学論集については、98号の発行のみにとどまった。

4 来年度の課題

以上のように今年度の課題については、ある程度達成できたように思われる。しかし、同時に来年度への課題も残ったように思われる。公開講座については、外部の講師への依頼に拘泥することなく、本学の教員の専門知識をより一般に頒布することを重視すべきと考える。具体的には、本学教員を講師にした公開講座をより積極的に実施することが考えられる。また、公開講座に関する広報活動については、可能な限りTVコマーシャル等の活用を考慮し、より効率的かつ効果的な方法を検討していく必要がある。

n バリアフリー・ワーキンググループ

1 課題と体制

本年度はバリアフリー・ワーキンググループが設置されて2年目であった。

昨年度に引きつづき、障害を持つ者も十分な教育を受けられるよう「バリアフリーキャンパス」の実現を目指して、就学支援等に関する具体的な要望を聞き、方策を検討した。検討に当たっては、障害のある学生が就学において不利益を受けないように配慮することを基本とした。

ワーキング・グループは本年度から学生部委員会の中に置かれることになった。その主たる担当を根岸講師とし、ワーキング・グループの構成員としては学生部委員の全員が参画している。ワーキング・グループの担当からは、学生部委員会開催時に報告を受け、必要があれば、学生部委員会内で審議し、教授会へ提案するという形式をとった。

2 委員会の主な活動

昨年度作成された「障害のある学生のための就学支援に関する基本規程」、「障害者の入学試験及び修学に関する規程」に基づき、本年6月、在学生2名より「入学試験・就学配慮願」の申請があった。当該学生や家族とは定期的に面談し、本人の要望を聞きながら必要かつ実現可能な方策を検討した。要望があったのは、主にノートテイクと移動介助であった。

ノートテイクについては、当該学生が就学において不利益を受けないようにするため、今年度も、すべての教職員に対して協力を要請した。特に講義担当の教員には、授業や試験時の配慮を要請した。さらにこれらの担当教員とは随時連絡を取り合いながら支援の効果を確かめた。特に、外書購読受講に際しては、英語の受講について盲学校からのヒアリング、他大学の状況を調査し、講義担当者へ情報提供を行った。

学生たちの支援団体である「ともに学ぶ会」と話し合い、ノートテイクや学内移動の介助が円滑に行われるよう話し合いを行った。ノートテイクに関しては大学側からの支援状況などについて、和光大学、四国学院大学、流通経済大学、法政大学、三重短期大学などを調査した。

その他、「障害のある学生のための就学支援に関する基本規程」、「障害者の入学試験及び修学に関する規程」の見直しを行った。また、ハード面では、10年度は、エレベーターの音声ガイドが設置された。

その他、新校舎設計におけるバリアフリー対応短大原案を作成し、永国寺キャンパス整備等検討チーム会に提出した。

3 自己評価

10年度も、障害をもつ学生が就学するに不自由しないよう、教職員一丸となって就学支援に取り組み、また在学生の協力も得ることができた。規程も整い、ハード面の整備も進んだ。認証評価機構からも、高知短期大学の主な優れた点として、「学生による自主的な支援組織『ともに学ぶ会』との協調によって、ノートテイク、教室移動等の障害のある者への支援を実施している」と評価された。

4 来年度の課題

ひきつづき、障害を持つ者も十分な教育を受けられるよう「バリアフリーキャンパス」の実現を目指し、障害のある学生が就学において不利益を受けないように配慮するとともに、就学支援等に関する具体的な方策を検討することとする。

Ⅲ 学生教育に関する現状と課題

1 総論

(1) 学生の状況

①入学生

2010年度の社会科学科入学生は122名で、昨年度より104名から18名増加し、2004年度新入生以来、6年ぶりに定員120名を超えた。専攻科入学生は5名で、昨年度より2名減少した(付属資料Ⅳ 4-2-①-2参照)。科目等履修生の新規受講件数は社会科学科で19件、専攻科で1件で、継続受講している者を含めると、それぞれ64件、10件となる。科目等履修生の多くは外国語科目の受講者である。

上掲の資料を参照して本年度の社会科学科入学生122名を概括すると以下のようである。平均年齢は24.6歳である。このうち18~20歳が81名であり、昨年よりこの年齢層の入学者が増加した(昨年57名)。

新入生アンケート調査(回答数112名)から見た新入生の特徴は次のとおりである。

就業状況については、有業者は合計で46名、41.0%(昨年44%)である。内訳は、正規雇用または自営業者が13名、契約社員・派遣社員が6名、パート・アルバイトに従事している者が27名である。契約社員・派遣社員・パート・アルバイトに従事している学生のうち週30時間以上勤務している者は14名である。若年層が増加したせいであろうが、入学時点で働きながら学ぶ学生は以前から比べると減少した。

入学動機(複数回答可)は、「学費が比較的安い」を挙げた者が68名、61%(昨年46%)で最も多く、次いで、「就職・編入学へのステップアップ」が53名、47%(昨年53%)、「夜間開講」が41名、37%(昨年47%)であった(付属資料Ⅲ 新入生アンケート参照)。

入学生数が6年ぶりに定員を満たした背景には、第1に不況の影響がある。就職を希望していたが、思い通りの職がなかった、県外進学よりも経費節減を重視したなどの状況が反映したと考えられる。第2に、4年制大学への編入学の成果が上がって、進学関係者に評価されるようになったと考えられる。本学では編入学向けにカリキュラムを編成しており、昨年度は2年連続で編入学進学のべ21名を達成した。第3に、募集を強化した点にある。具体的には、例年よりも高校などへ募集協力依頼にいく時期を早くし、また回数も増やしたこと、編入学の結果や授業料が比較的安いことなどのセールスポイントを強調したことがあげられる。

②在学生の就業状況

2010年度は就業状況調査及び進路希望状況調査を1年生を対象に7月末と1月末の2回実施した(付属資料Ⅲ 就業状況調査参照)。

③単位修得率、退学者、除籍者、休学者

本科と専攻科の単位修得率は、2010(平成22)年度は、それぞれ77.9%と88.9%である(付属資料Ⅳ 6-1-②-1)。

本科の卒業生の状況を最近の5年間について見ると、別表のとおりである(付属資料 6-1-②-2)。退学・除籍率で見ると、平成16~21年度入学者に対して12.5~22.8%である。

長期履修学生を含めた卒業率（修業年限内）は、64.6～71.6%となっている。4年制大学の全国平均は、平成22年度は76.7%である（文部科学省 学校基本調査 平成22年度（確定値）結果の概要（高等教育機関））が、これと比べると、本学の卒業率（修業年限内）は幾分下回る。しかしながら夜学であることの事情を考慮すれば止むを得ない面もあろう。

専攻科の修了の状況を最近7年間について見ると別表のとおりである（付属資料 6-1-②-4）。修了率（修業年限内）は、年により変動が大きいだが、この7年間の平均で見ると68.2%（=30/44）である。

2010年度の退学者は30名（専攻科は0名）であった。退学者のうち11名は仕事上の問題、6名は家庭の事情、4名は経済的な理由をあげている。また、進路の変更のため退学をした者は7名であった。（付属資料 6-1-②-3、5参照）

除籍者は2名であった（Ⅲ2「入学定員及び学生数」参照）。

休学者は41名（うち専攻科生3名）であった。休学理由でもっとも多いのが仕事上の問題としており13名であった。その他、健康上の障害は7名、経済的理由は6名、家庭の事情は7名、進路変更のためが5名であった（付属資料 6-1-②-3、5参照）。

④教育目的からみた学生の修得状況

本科の教育目的は、1)基礎的学力、2)専門的知識、3)主体性の修得と要約できる。これらの目的の達成状況を調査するために、2010年度の卒業生に対して満足度アンケートを行った。その結果が表1である。教育目的に即して、それぞれどの程度身に付いたかを質問したところ、3項目とも68.2～86.2%が「とても」、または「まあまあ」修得できたと回答しており、教育の成果が上がっていると考えられる。

表1 教育目的からみた学生の修得状況

(単位 (%))

	回答数	できない			どちらとも	できた		
			ほとんど	あまり		やや	とても	
1)豊かな教養を身につけるための基礎的な学力	65名	3.1	3.1	0.0	10.8	86.2	63.1	23.1
2)社会科学の専門的な知識	65名	3.1	1.5	1.5	10.8	86.2	58.5	27.7
3)地域社会の発展に興味をもち、主体的に担う力	66名	7.6	1.5	6.1	24.2	68.2	51.5	16.7

注) 卒業生満足度アンケート（回収数66名）2011年3月21日実施

⑤卒業生の進路

2010年度の卒業生は、社会科学科77名（内訳：3月卒業72名、9月卒業5名）、専攻科6名であった。

2010年度卒業生について卒業生就職進学アンケート（回収数65名、表2 卒業後の進路参照）で見ると、次の通りである。

就職が決まった者は7名、合格者数はのべ8名であった。内訳は、国家公務員Ⅱ種（国立病院機構）、高知県職員（一般行政事務）、土佐市職員（一般行政職）、高知市消防局（消防職員）、小中学校事務、（株）サンプラザ、アイフルホーム、（株）ニチイ学館、各1名である。なお、小中学校事務は過年度決定者である（Ⅲ3「卒業生・修了生の進路」参照）。その他、卒業後契約社員となる者、非正規雇用から正社員へ転職できた者等が3名いる。卒業後の進路は未定で無職のままだが引き続き就職を志望している者は7名である。したがって就職率でみると17名中10名（58.8%＝10名/17名）が志望通り就職できたことになる。なお、全体に占める就職希望者の割合は26.2%（＝17名/65名）であった。

4年制大学へ編入学する者は13名、合格者数はのべ15名である。内訳は、国公立大10名（高知大学3名、愛媛大学5名、香川大学1名、高知県立大学1名）、私立大学5名（京都産業大学1名、駿河大学1名、和光大学1名、南九州大学1名、京都学園大学1名）である（Ⅲ3「卒業生・修了生の進路」参照）。4年制大学編入学希望者の増大に対応して教育を充実させてきたが、編入学合格者数は、昨年度の21名から2010年度は15名に減少した。これは、2010年度は、編入学と就職の両方を希望していた学生が、就職の方で成果が出せたこと、また、昨年度に比べて受験生が志望大学を絞った結果、重複合格が減少したことが原因と考えられる。なお、本学専攻科（正規雇用者1名を含む）、職業訓練校等へ進学する者は6名である。卒業後の進路は未定で進学先が決まっていないが引き続き進学を志望している者は5名である。したがって進学率でみると24名中19名（79.2%＝19名/24名）が志望通り進学できたことになる。なお、全体に占める進学希望者の割合は36.9%（＝24名/65名）であった。

回答者64名中24名は現状のままで特に進学や転職の意向は示していない。その理由としては、現状の勤務を継続、主婦、高齢（60歳以上）、病気療養などが挙げられる。

表2 卒業後の進路（65名中）

（単位：名）

	卒業後進路決定		卒業後進路未定・無職	計
	就職（新規）	契約社員、転職（正規）	無職、就職志望	
就職 または 就職志望	7	3	7	17
進学 または 進学志望	進学（4年制大学）	進学（専攻科、職業訓練校等）	無職、進学志望	
	13	6	5	24

勤務継続 または 現状のまま	自営・正規雇用・パート継続、主婦、60歳以上、病気療養など	24
	24	

注) 卒業生就職進学アンケート（回収数65名）2011年3月21日実施

(2) 学生教育

① 教育課程

ア) オリエンテーション

オリエンテーションは、4月5日から7日までの間、次の日程で実施した。

1日目は履修説明に当てた。特に重要項目である単位履修の仕方、卒業要件、成績評価方法などについては詳しく説明した。また情報処理関連科目に関しては、パソコンの習熟度に応じて適切に科目選択ができるようにすることに力点を置いた。2日目に、法律、経済・経営、総合社会の系ごとに、履修順序や科目間の関係について、図解も交え説明した。その後、編入学・就職ガイダンスを行った。3日目は、健康診断に続いて、学生自治会と各クラブの説明のために時間を設けた。10年度は、オリエンテーションの説明内容を「履修ガイダンス（オリエンテーション）資料」として冊子にまとめ、学生の理解が深まるようにした。

イ) 授業・試験

規定では、大学の授業は15時間又は30時間を1単位として行うこととされている。従来は、試験も授業に該当すると解してこの時間中に行っていた。しかしながら2010年度からは、中教審答申を受けて、授業時間はすべて授業に当てることとし、試験は、授業外の時間に設定した試験期間の1週間の間で実施することとした。

ウ) 夏季集中講義

専攻科では、従来、夏季集中講義が設定されていなかった。2010年度から、一部科目を夏季集中講義に移動させ、できるだけ多くの専攻科生に受講の機会が与えられるようにした。これによって、科目が重なることで受講できないことがないようになった。

エ) 科目

短大設置基準では、「主要授業科目については原則として専任の教授又は准教授に担当させるもの」とされているので、講義体制もこれに沿って改善を進めた。

消費生活センターからの要請により公開講義「消費生活論」を2010年度に開設した。本学ではこれを本科生の各系共通科目、また専攻科生の総合科目として位置づけ2単位当てることとした。2011年度も継続して開講する。

体験実習型の「高知学」を2010年度も継続して実施した（Ⅱ.7.g 地域貢献委員会参照）

2009年度末に、科目の名称に数字を使うことは出来るだけ避けて、具体的な内容で示すよう学則の変更を行った。2010年度からの名称は次のように変わっている。刑法Ⅰは刑法総論、刑法Ⅱは刑法各論、民法Ⅰは民法（総則・物権）、民法Ⅱは民法

(債権)、民法Ⅲは民法(家族)、商法Ⅰは商法(総則・商行為)、商法Ⅱは商法(会社)とした。ただし、4単位科目を前期と後期に分ける場合は前期をⅠ、後期をⅡと表記することとした。

2011年度からはフランス語を4単位開講する。国民所得論(4単位)を廃止して、ミクロ経済学(2単位)、マクロ経済学(2単位)とする。経営情報システム論(4単位)を、経営情報システム論(2単位)と、統計学(2単位)に分割する。社会人基礎力養成講座を2単位開講する。

オ) その他

学生証が2011年4月よりICカード化される予定である。

FD活動については、FD委員会により前期科目を対象に学生の授業評価アンケートが実施された。また、相互授業参観、非常勤講師との懇談会が実施された(Ⅱ.7. k FD委員会参照)。

② 長期履修学生制度

長期履修学生制度の利用者は、本科で履修期間3年が31名、4年が24名、専攻科で履修期間2年が11名であった。

高知女子大の講義科目を履修する特別聴講学生は、前期に2年生6名、後期に2年生以上4名であった。

③ 学長賞受賞者

本年度は、本科及び専攻科で学んだことを活かして起業した学生1名が学長賞を受賞した。

④ 日本語講座(中級)

本学では社会人向けに日本語講座(中級)を開講している。本学学生の正規科目ではないが、高知在住の外国人、特に留学生や研修生に日本語習得の機会を与えている。本年度の受講者は14名であり、中国語圏6名、英語圏8名(うちフィリピン出身者6名)であった。短大関係では、卒業生が1名であった。

(3) 学生生活への支援

① 豊かな学生生活実現のために

学内でのハラスメントを防止するために、オリエンテーションにおいて大学としての取り組みを紹介するとともに学生自身の意識の向上に努めた。大学としては相談窓口を設けるとともに、倫理人権委員会を設置してこれに対応する体制をとっている。

また、心身の健康のために、毎月保健相談日を設け、カウンセラーによるカウンセリングを受けられるようにしている。

永国寺キャンパスの保健室を短大の学生も共用で利用できるよう根拠の整備に取り組んだ。

② 就職支援

2010年度は、支援体制を強化した。

4月の就職ガイダンスでは、外部からキャリアコンサルタントを招いて講演してもらった。

2010年度の新しい試みとして、特別講座（単位認定を行わない）として社会人基礎力養成講座を、年間12回、実施した。（詳細はⅡ.7.b 学生部委員会2（3）就職支援参照）。

4月に「現役公務員と公務員試験を受ける学生の座談会」を行い、学生が公務員試験の勉強方法などを聞く機会を設けた。公務員試験用の図書を購入し、図書館にコーナーを設置した。

1年後期進路ゼミ（「社会科学演習Ⅲ」）、2年前期進路ゼミ（「社会科学演習Ⅳ」）の学生の組分けや面接の練習日程などについては、09年度までは学生部委員会で行っていたが、2010年度からは、1年後期進路ゼミは細居教授、2年前期進路ゼミは西澤教授を総括者として担当教員で話し合っで決めることにした。また、1年後期進路ゼミ、2年前期進路ゼミにおいて、就職希望者向けのゼミを各期間に1ゼミずつ設けることにした。

編入学志望者と合同で、12月に懇談会を開いた。その他、就職・編入支援室に求人情報や就職説明会などの情報を掲示した。

法務省のインターンシップに学生を推薦した。不採用とはなったが、短大としてはこれは、初めての試みである。

2011年度には社会人基礎力養成講座を単位化することで、キャリアデザインとあわせ受講を促すこと、また、就職相談日を設け、就職のカウンセリング・個別相談の体制を整える。

③ 編入学支援

2010年度から新たに相模女子大学学芸学部メディア情報学科、プール学院大学国際文化学部国際文化学科に指定校推薦枠が設けられた。

4月に編入学ガイダンスを開催し、編入学志望者が受講すべき科目とその時期を明示するとともに、各大学の入試時期や入試科目など、入試の概況について説明した。1年生前期は「文章表現技法」、1年生後期には「社会科学演習Ⅲ」の中で編入指導ゼミを5ゼミ開講、2年生前期には「社会科学演習Ⅳ」の中で編入指導ゼミを4ゼミ開講し、編入を希望する学生には努めて受講するよう指導した。これらの演習では、個別指導を行い、学力や実践力の強化を図っている。これらの演習の組分けにおいては学生の進路希望が考慮されている。演習の中では、2年生6月に模擬面接を実施した。また、その他、1年生を対象に、12月には編入学合格者、就職内定者との懇談会を開いた。2月には編入学模擬試験を実施した。就職・編入支援室では編入学の募集に関する情報を閲覧に供した。

④ 奨学金関連

授業料減免措置については、5名が授業料の全額免除、3名が半額免除を受けた。また学生支援機構の奨学金については、1種12名、2種26名採用された。

⑤ 学生の自主的な活動

自治会役員と2回の懇談会をもつとともに、新入生歓迎会、春の広場(5/15)、学生大会(6/15、12/15)、学生主催公開講座(11/4)、短大祭(11/7)など学生の活動を支援した。

⑥ その他

2010年度は学生による事件が数件、発生した。5月には学生の逮捕事件が発生し、緊急対策本部を設置した。該当の学生は、停学処分となった。今後、停学や復学の基準の明確化と、復学学生の援助が課題となろう。

その他、8月には夜間において複数学生による校舎侵入事件が発生し、校舎侵入問題調査委員会が設置された。これらのことから、倫理人権委員会の提案を受けて、学生に対してモラルの向上のために注意を喚起した。さらに学内で窃盗事件も複数回発生した。

2 入学定員及び学生数

(1) 入学志願者と入学者の推移(最近5カ年)

(2010年4月1日現在)

年 度	入学定員	志願者			志願者 ÷ 定員	入学者			志願者 ÷ 入学者
		男	女	計		男	女	計	
2007	120	47	56	103	0.9	43	54	97	1.1
2008	120	58	57	115	1.0	51	52	103	1.1
2009	120	62	54	116	1.0	55	49	104	1.1
2010	120	69	70	139	1.2	57	65	122	1.1
2011	120	67	69	136	1.1	57	58	115	1.2

(2) 在籍学生数

(2010年5月1日現在)

区分	定員		学生数			科目等履修生	合計
	入学定員	総定員	1回生	2回生以上	計		
社会科学科	120	240	122	147	269	31	300
専攻科	15	15	12	—	12	5	17
合計	135	255	134	147	281	36	317

(3) 2010・2011年度入学者の年齢構成

社会科学科

(2010年4月1日現在)

年齢 年度	18~	21~	26~	31~	36~	41~	46~	51~	56~	61~	計	平均 年齢
	20	25	30	35	40	45	50	55	60	~		
2010	(16)	(2)					(1)				(19)	24.6
	[8]	[4]	[3]		[2]	[1]	[1]	[5]	[5]	[29]		
	81	18	4	3	2	3	1	5	5	122		
2011	(20)		(1)								(21)	22.2
	[13]	[6]	[2]	[3]	[1]		[2]	[2]	[1]	[30]		
	79	18	7	2	3	1	2	2	1	115		

※ () は推薦入試入学者、[]は、社会人入試入学者

専攻科

(2010年4月1日現在)

年齢 年度	18~	21~	26~	31~	36~	41~	46~	51~	56~	61	計	平均 年齢
	20	25	30	35	40	45	50	55	60	~		
2010		1						2		2	5	54.6
2011				1			1					40.0

(4) 年度別休学・退学者数(最近5カ年)

(2010年3月31日現在)

休退学 年度	社会科学科						専攻科					
	休学			退学			休学			退学		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
2006	23	7	30	(1)9	8	(1)17	1	1	2	3		3
2007	26	9	35	(2)17	(1)10	(3)27	1	1	2	(1)2		(1)2
2008	26	18	44	15	(1)6	(1)21	1	3	4	1	1	2
2009	19	13	32	16	10	26	1	3	4	1	1	2
2010	17	21	38	(2)17	15	(2)32		3	3			

※()は、除籍者で内数

3 卒業生・修了生の進路

(1) 年度別卒業生数(最近5カ年)

卒業年度	社会科学科				専攻科			
	回数	男	女	計	回数	男	女	計
2006	53	40	31	71	9	1	4	5
2007	54	49	48	97	10	3	3	6
2008	55	36	39	75	11	1	1	2
2009	56	40	41	81	12	3	0	3
2010	57	34	43	77	13	2	4	6
累計	1954~2010	2,695	2,488	5,183	1998~2010	48	46	94

(2) 卒業生の4年制大学等編入学先

愛媛大学	法文学部	総合政策学科(夜間主)	2
愛媛大学	法文学部	人文学科(夜間主)	3
高知大学	人文学部	社会経済学科	1
高知大学	人文学部	人間文化学科	1
高知大学	人文学科	国際社会コミュニケーション学科	1
香川大学	法学部	法学科	1
高知県立大学	文化学部	文化学科	1

駿河台大学	法学部	法律学科	1
和光大学	現代人間学部	現代社会学科	1
京都産業大学	法学部	法律学科	1
南九州大学	環境園芸学部	環境園芸学科	1
京都学園大学	経営学部	経営学科	1
延べ4年制大学編入			計15名(実人数13名)
高知短期大学	専攻科		1名

(3) 卒業生・修了生の就職先

榑サンプラザ	1
アイフルホーム	1
榑ニチイ学館	1
国家公務員Ⅱ種 国立病院機構	1
高知県職員 一般行政事務	1
小中学校事務	1
高知市消防局 消防職員	1
土佐市職員 一般行政事務	1

延べ計8名(実人数7名)

※既就職者を除く、新卒採用分のうち卒業生から提出された判明分のみ掲載

4 2010年度開講科目（社会科学科）

	授業科目	単位数	専任教員	非常勤講師	
				氏名	所属等
基礎教育科目	入門に関する科目				
	法学 I	2	下山憲二講師		
	法学 II	2	根岸忠講師		
	経済学 I	2	大井方子教授		
	経済学 II	2	細居俊明教授		
	情報処理 I	2		増井広二	ブレイン・ソフト・サービス
	情報処理 II	2		増井広二	ブレイン・ソフト・サービス
	情報処理 III	2		増井広二	ブレイン・ソフト・サービス
	情報処理 IV	2		増井広二	ブレイン・ソフト・サービス
	社会科学基礎演習 (「基礎ゼミ」)	2	専任教員		
	英語 I (初級) A	2		山根和代	高知大学非常勤講師
	英語 I (初級) B	2		岡崎薫	元高知大学人文学部准教授
	英語 II (中級)	2		奥村訓代	高知大学人文学部教授
	英語 III (会話初級)	2		T.J. マナー	高知大学非常勤講師
	英語 IV (会話中級)	2		T.J. マナー	高知大学非常勤講師
	ドイツ語	2		小島一良	元高知大学人文学部教授
	フランス語	2		山本明日香	高知大学非常勤講師
	中国語 I	2		玉置啓子	高知大学非常勤講師
	中国語 II	2		玉置啓子	高知大学非常勤講師
	韓国語 I	2		徐恩卿	高知大学非常勤講師
韓国語 II	2		徐恩卿	高知大学非常勤講師	
保健体育	2		本間聖康	高知大学教育学部教授	
体育実技 A	2		神家一成	高知大学教育学部教授	
体育実技 B	2		福田俊治	高知大学教育学部教授	
哲学	2		原崎道彦	高知大学教育学部教授	
文学	2		芋生裕信	高知女子大学文化学部教授	
芸術・文化論	2		味元昭次	現代俳句協会主要同人	
文章表現技法	2		池田洋一	土佐塾高校非常勤講師	
自然科学	2		津江保彦	高知大学理学部准教授	
心理学	2		芝田不比人	高知女子大学文化学部教授	
専門教育科目	憲法 I	2	小林直三准教授		
	憲法 II	2	小林直三准教授		
	行政法 I	2	小林直三准教授		
	行政法 II	2	小林直三准教授		
	税法 I	2		金子長彦	金子税理士事務所 税理士
	税法 II	2		玉置雄次郎	高知短期大学名誉教授
	刑法総論 I	2	田中康代講師		
	刑法総論 II	2	田中康代講師		
	刑法各論 I	2	田中康代講師		
	刑法各論 II	2	田中康代講師		
	刑事訴訟法	2		谷脇和仁	高知法律事務所 弁護士
	民法(総則・物権) I	2	西澤希久男准教授		
	民法(総則・物権) II	2	西澤希久男准教授		
	民法(債権) I	2	西澤希久男准教授		
	民法(債権) II	2	西澤希久男准教授		
	民法(家族)	2		緒方賢一	高知大学人文学部准教授
	民事訴訟法	2		田村裕	丸ノ内法律事務所 弁護士
	商法(総則・商行為) I	2	菊池直人講師		
	商法(総則・商行為) II	2	菊池直人講師		
	商法(会社) I	2	菊池直人講師		
	商法(会社) II	2	菊池直人講師		
	経済学	2		横川和博	高知大学人文学部教授
	労働法 I	2	根岸忠講師		
	労働法 II	2	根岸忠講師		
	基礎法学 I	2		緒方賢一	高知大学人文学部准教授
基礎法学 II	2		寺田博	元高知短期大学教授	
社会保険法	2	根岸忠講師			
国際法 I	2	下山憲二講師			
国際法 II	2	下山憲二講師			
法学特殊講義Ⅲ-法哲学 ☆	2		玄哲浩	関西大学非常勤講師	
法学特殊講義Ⅳ-法と経済学 ☆	2		小祝慶紀	法政大学リサーチ・アドミニストレータ	

経済学系科目	経済原論Ⅱ	2	関根猪一郎教授		
	国民所得論	2		中澤純治	高知大学人文学部准教授
	現代資本主義論☆	2		木越義則	関西大学非常勤講師
	経済学史Ⅰ	2	細居俊明教授		
	経済史	2		柳川平太郎	高知大学教育学部准教授
	経済政策論Ⅱ	2	大井方子教授		
	財政学Ⅰ	2	杉浦勉准教授		
	財政学Ⅱ	2	杉浦勉准教授		
	金融論Ⅰ	2	関根猪一郎教授		
	国際経済論Ⅰ	2	細居俊明教授		
	国際経済論Ⅱ	2	細居俊明教授		
	日本経済論Ⅰ	2	杉浦勉准教授		
	日本経済論Ⅱ	2	杉浦勉准教授		
	地域経済論Ⅰ	2		福田善乙	高知短期大学名誉教授
	農業経済論	2		岩佐和幸	高知大学人文学部教授
	労働経済論	2	大井方子教授		
	現代産業論Ⅰ	2	青木宏之准教授		
	現代産業論Ⅱ	2	青木宏之准教授		
	経営学Ⅰ	2	青木宏之准教授		
	経営学Ⅱ	2	青木宏之准教授		
企業分析論Ⅰ	2	梶原太一講師			
企業分析論Ⅱ	2	梶原太一講師			
会計学Ⅰ	2	梶原太一講師			
会計学Ⅱ	2	梶原太一講師			
簿記学Ⅰ	2		柳井正持	高知大学非常勤講師	
簿記学Ⅱ	2		柳井正持	高知大学非常勤講師	
流通経済論☆	2		久保建夫	佛教大学非常勤講師	
政治学Ⅰ	2		上神貴佳	高知大学人文学部准教授	
政治学Ⅱ	2		上神貴佳	高知大学人文学部准教授	
政治史Ⅱ☆	2		城下賢一	京都大学COE研究員	
国際関係論Ⅰ	2	下山憲二講師			
平和学	2		山根和代	高知大学非常勤講師	
行政学Ⅰ	2	水谷利亮准教授			
行政学Ⅱ	2	水谷利亮准教授			
地方自治論Ⅰ	2	水谷利亮准教授			
地方自治論Ⅱ	2	水谷利亮准教授			
社会学Ⅰ	2		遠山茂樹	高知大学人文学部准教授	
社会思想史	2		森直人	高知大学人文学部講師	
社会保障・福祉論Ⅰ	2		田中きよむ	高知女子大学社会福祉学部教授	
社会保障・福祉論Ⅱ	2		田中きよむ	高知女子大学社会福祉学部教授	
ジェンダー論	2		池谷江理子	高知工業高等専門学校准教授	
環境論	2		北條正司	高知大学理学部教授	
マスコミ論	2		保坂哲郎	高知大学人文学部名誉教授	
歴史学	2		宮村剛	元高知放送局	
西洋近現代史	2		小幡尚	高知大学人文学部准教授	
地域史	2		柳川平太郎	高知大学教育学部准教授	
高知学Ⅳ☆	2	青木宏之准教授	オムニバス		
外書講読Ⅰ	2		山根和代	高知大学非常勤講師	
外書講読Ⅱ	2		寺田博	元高知短期大学教授	
キャリアデザイン	2		柳井正持	高知大学非常勤講師	
消費生活論	2	関根猪一郎教授	オムニバス		
社会科学演習Ⅰ・Ⅱ (「1年専門ゼミ」)	2	専任教員			
社会科学演習Ⅲ (「1年後期進路ゼミ」)	2	専任教員			
社会科学演習Ⅳ (「2年前期進路ゼミ」)	2	専任教員			

☆ 通常講義期間以外の集中講義を示す。

2010年度開講科目（専攻科）

授業科目		単位数	専任教員	非常勤講師		
				氏名	所属等	
応用	地域政策系	地域政策演習	8	青木宏之准教授		
		地域政策特講 ☆	2		オムニバス	
		地域経済論特講	2		福田善乙	高知短期大学名誉教授
		地域財政論	2	杉浦勉准教授		
		地域金融システム論	2	関根猪一郎教授		
		貿易論特講	2	細居俊明教授		
		地方自治論特講	2	水谷利亮准教授		
		社会調査論	2		島中洋行	NPO高知市民会議 事務局長
		憲法特講	2	小林直三准教授		
		国際法特講	2	下山憲二講師		
社会科学	社会実務系	行政法特講	2	小林直三准教授		
		刑法特講	2	田中康代講師		
		実務民事法	4	西澤希久男准教授		
		実務商事法	4	菊池直人講師		
		労働法特講	2	根岸忠講師		
		不動産法 ☆	2		竹村克彦	竹村克彦事務所 土地家屋調査士
		経営学特講 I	2	青木宏之准教授		
		財務諸表論 I	2	梶原太一講師		
		財務諸表論 II	2	梶原太一講師		
		簿記学特講 I ☆	2		中野慶伸	元土佐情報経理専門学校講師
攻	総合	簿記学特講 II	2		中野慶伸	元土佐情報経理専門学校講師
		税務会計論	2		梅田昭彦	梅田税理士事務所 税理士
		税法特講	2		玉置雄次郎	高知短期大学名誉教授
		情報処理応用演習	2	大井方子教授		
		消費生活論	2	関根猪一郎教授	オムニバス	
		特別研究	4	専任教員		

☆ 通常講義期間以外の集中講義を示す。

2010年度正規外・開講科目

日 本 語	池 純 子	高知大学非常勤講師
-------	-------	-----------

5 授業評価

2010年度も授業評価アンケートを実施した。集計・分析結果は付属資料を参照。

6 学生論集の発行

高知短期大学専攻科の地域政策演習では、高知県の経済や生活の現状や課題を受講生が調査し、その結果を『高知短期大学学生論集』にまとめている。2010年度は『高知短期大学学生論集』第13号が、2011年3月31日に発行された。2010年度「地域政策演習」は、「高知県紙産業の歴史と現状」をテーマとし、高知県の伝統的地場産業である製紙業を取り上げた。執筆者は地域政策演習受講生の井上能子、岡部厚範、齋藤艶子、杉本由美、戸梶順子、森伊宇子、編集者は青木宏之准教授であった。

[目次]

はしがき

序章

第1章 土佐紙産業の歴史

第2章 ニッポン高度紙工業(株) —世界の絶縁紙メーカー—

第3章 廣瀬製紙(株) —湿式不織布のパイオニア—

第4章 金星製紙(株) —環境と人を大切にする小さな大企業—

第5章 ハヤシ商事(株) —家庭紙の企画から販売まで—

結章

あとがき

IV 教員の研究・研修活動

1 個人研究

関根 猪一郎（専門：金融論、経済理論）

<所属学会>

経済理論学会、日本金融学会、信用理論研究学会、経済統計学会、経済教育学会、政治経済・経済史学会、環境経済・政策学会、基礎経済科学研究所、大学評価学会

<研究テーマ>

日米欧資本市場の比較研究

公的金融に関する理論的実証的研究

<研究業績>

1. 経済教育学会第25回全国大会、第3分科会「21世紀恐慌と経済教育の課題」、於：関西大学、学会誌『経済教育』第29号、2009年9月25日。
2. <書評>「有井行夫著『マルクスはいかに考えたか～資本の現象学～』、『経済』第186号、2011年2月8日。

<講演>

「世界と日本の金融事情～ギリシャ債務危機以降の国際金融～」、金融学習会、ゆうあいクラブ・主催、高知県金融広報中央委員会・支援、於：ゆうあい工房、2010年9月18日。

<社会活動>

大学基準協会 短期大学評価委員会分科会委員、2010年4月1日～2011年3月31日。

大井 方子（専門：労働経済学、計量経済学）

<所属学会>

日本経済学会

<研究テーマ>

技術革新と労働に関する実証研究

細居 俊明（専門：国際経済学）

<所属学会>

国際経済学会、経済理論学会、政治経済学・経済史学会、経済学教育学会
英国 DSA (Development Studies Association)

<研究テーマ>

グローバリゼーションの理論的検討
途上国開発と外国貿易の役割
東アジアにおける経済統合
地域経済発展と地域間交易の役割

水谷利亮（専門：行政学、地方自治論）

<所属学会>

行政学会、地方自治学会、政治学会、老年社会科学会、四国財政学会

<研究テーマ>

府県機能と府県出先機関に関する研究

「限界集落」における行政支援のあり方に関する研究

地域づくりと「地元学」に関する研究

<研究業績>

[論文]

- ・「地方自治と府県出先機関の機能」（村上博・自治体問題研究所編『都道府県は時代遅れになったのか？—都道府県の役割を再確認する』自治体研究社、2010年。
- ・「府県の地域産業振興政策における行政計画と府県出先機関—高知県と愛媛県の比較分析—」『社会科学論集』第98号、2010年。
- ・共著「地域産業振興における都道府県出先機関と基礎的自治体の機能と連携—長野県諏訪地域を事例として—」『社会科学論集』第98号、2010年。
- ・「府県の本庁・出先機関関係と地域的分権」『立命館法学』5.6号、2011年。

[調査研究]

- ・【研究代表者】平成22年度科学研究費補助金(基盤研究(C))、課題番号20530127、研究課題名「平成の大合併後における複線型自治制度の実態と府県機能に関する実証研究」
- ・【研究分担者】平成22年度科学研究費補助金(基盤研究(C))、課題番号20530526、研究課題名「限界集落における高齢者の孤立問題と行政・地域社会の支援機能に関する実証分析」

<その他>

- ・本山町公開講座（2010年12月11日と17日：地元学の実践と報告会・シンポジウム）のコーディネーター [テーマ『地元学で再発見！本山町の「あるもの探し」：第2弾 行川流域～』]

西澤希久男（専門：タイ民法）

<所属学会>

アジア法学会、日本法社会学会、比較法学会、日本私法学会

<研究テーマ>

タイ担保法、タイ障害者法

<研究業績>

論文等

- ①「タイにおける障害者雇用の法的問題点」小林昌之編『開発途上国の障害者雇用—雇用法制と就労実態—』日本貿易振興機構・アジア経済研究所、2011年

<その他>

- ①高知県個人情報保護審査会委員
- ②日本貿易振興機構・アジア経済研究所「開発途上国の障害者雇用—雇用法制と就労実態—」研究会委員
- ③日本貿易振興機構・アジア経済研究所「タイの立法過程とその変容」委員会委員

青木 宏之（専門：経営学、人事労務管理論）

<所属学会>

日本経営学会、社会政策学会、日本労務学会、労務理論学会

<研究テーマ>

人的資源管理、生産管理、請負関係

<研究業績>

[著書]

1. 青木宏之「鉄鋼製品開発を支える組織と人材—JFE スチールの自動車用ハイテン鋼板」、尾高煌之助、松島茂編『イノベーションの創出：ものづくりを支える人材と組織』、第4章、有斐閣、pp.115-139、2010年5月。

[オーラル・ヒストリー]

1. 中村尚史、青木宏之、梅崎修、仁田道夫『炎の記憶：釜石製鉄所労働者のオーラル・ヒストリーⅡ—圧延・設備編—』東京大学社会科学研究所研究シリーズ、No.44、2011年3月。
2. 中村尚史、青木宏之、梅崎修、仁田道夫『炎の記憶：釜石製鉄所労働者のオーラル・ヒストリーⅠ—製鉄・製鋼・東海転出者編—』、東京大学社会科学研究所研究シリーズ、No.43、2011年1月。

<研究助成>

1. 【研究代表者】平成22年度科学研究費補助金（若手研究（B））、研究課題名「日本鉄鋼業の現場管理システムの形成史」
2. 【共同研究者】平成22年度サントリー文化財団研究助成、研究課題名「希望学・福井調査：地域経済・社会における希望の位相に関する総合的研究」
3. 【共同研究者】日本学術振興会二国間交流事業 共同研究・セミナー（ANR）<CHORUS>「フランスとの共同研究」、平成20年9月～平成23年9月、研究課題名「年齢層と性差への対応に焦点を当てた労働市場の構造変化に関する日仏比較研究」

清水 直樹（専門：政治学）

<所属学会>

The American Political Science Association、日本政治学会、日本選挙学会、日本比較政治学会、日本行政学会

<研究テーマ>

財政金融政策の地域配分

<研究業績>

「公共投資の増減を説明する要因は何か—公共投資の社会保護の役割に注目した分析—」『立命館法学』第 333・334 号、2011 年 3 月、773-787 頁

杉 浦 勉（専門：財政学）

<所属学会>

日本財政学会、国際公共経済学会

<研究テーマ>

1980 年代以降の英国財政

PFI と官民役割分担の展開

<研究業績>

単著「ブラウン労働党政権における公民役割分担の展開—PFI の観点から—」財政学研究会『財政と公共政策』第 32 巻第 1 号、2010 年 6 月。

<研究報告>

「英国 PFI と財政政策」京都大学地方財政研究会、京都大学法経総合研究棟 7 階小会議室、2010 年 10 月 30 日。

「日本財政の現状と課題」大阪市立大学学生ゼミナール講演会、大阪駅前第 2 ビル 6 階大阪市立大学文化交流センター、2010 年 10 月 30 日。

小 林 直 三（専門：憲法、行政法）

<所属学会>

日本公法学会、関西アメリカ公法学会

<研究テーマ>

民主主義と立憲主義との緊張関係、プライバシー権、

自己決定（自己定義）権、中絶権

<その他>

高知県消防学校消防職員初任教育非常勤講師（担当：法制通論）

田 中 康 代（専門：刑法）

<所属学会>

日本刑法学会、国際人権法学会、日本犯罪社会学会、法と精神医療学会

<研究テーマ>

わが国刑事司法と国際人権法の関係 国際人権法から見た触法精神障害者問題

下 山 憲 二（専門：国際法）

<所属学会>

国際法学会、防衛法学会、海洋政策研究会、日本海洋法研究会

<研究テーマ>

海洋の科学的調査をめぐる国際法上の問題

海賊行為に関する国際法上の問題

<研究業績>

論文等

「海賊行為の取締、訴追及び処罰に関する一考察—ソマリア沖の事例を中心に—」『社会科学論集』98号、2010年12月、23-43頁。

「海賊行為における私的目的に関する一考察—北極海における調査捕鯨船に対する妨害事件を素材に—」『防衛法研究』34号、2010年10月、227-234頁。

菊池直人（専門：商法）

<所属学会>

日本保険学会、日本海法学会

<研究テーマ>

保険契約における第三者のためにする契約

生命保険契約における被保険者の地位

<研究業績>

論文等

「生命保険契約における被保険者の同意について」『生命保険論集』第174号、2011年3月、45-64頁。

その他

（共著）「2010年学界回顧 保険・海商・航空法」『法律時報』第82号13号、2010年12月、151-160頁。

根岸忠（専門：労働法、社会保障法）

<所属学会>

日本労働法学会、日本社会保障法学会

<研究テーマ>

企業年金の減額及び廃止の法理論に関する研究

障害の定義に関する法的研究

<研究業績>

・「第5章 雇用保険」本沢巳代子、新田秀樹編著『トピック社会保障法 第4版』（不磨書房、平成22年）

・「年金給付受給権は離婚によって影響を受けるか」労働法律旬報1726号（平成22年）

梶原太一（専門：会計学、企業分析論）

<所属学会>

日本簿記学会、日本会計史学会、日本会計研究学会

<研究テーマ>

複式簿記情報の固有の性質に関する研究

<研究業績>

論文

・「複式簿記機構の行動経済学的分析—限定合理性とルール規定的行動—」（田口聡

志氏との共著)『同志社商学』第62巻第1・2号、2010年7月、pp.77-98。

ワーキングペーパー

- ・“Does Systematic Recordkeeping Contribute to Human Development?”, *SSRN Working Paper Series*, March 25, 2011., pp.1-5.

その他雑誌記事

- ・「学会ルポ 日本簿記学会第26回全国大会」『企業会計』第63巻第3号、2011年3月、pp.120-121。

報告

- ・「単式簿記による情報作成の特質について」第1回財務会計研究会（於・同志社大学）、2010年5月8日。

講演

- ・第27回本山町教育委員会主催公開講座講演（於・本山町プラチナセンター）、「『商人道』が担う、地域の“発達”」、2010年12月17日。

外部研究資金

- ・日本学術振興会アジア研究教育拠点事業「人間の持続的発達に関する経済学的研究」（日本側拠点機関：京都大学）協力研究者経費：53千円（2010年度）。
- ・同志社大学大学院研究高度化推進特別経費「複式簿記の固有の性質に関する研究」（個人研究）特別研究費：250千円（2010年度）。

2 長期研修報告

清水直樹

私は、アメリカのコネチカット州ニューヘイブンにあるイエール大学マクミランセンターにて、2010年4月から2011年3月までの1年間、客員研究員として長期研修の機会をいただいた。

イエール大学は、非常に規模の大きい大学である。したがって、研究環境はとても恵まれていた。スターリング記念図書館をはじめとする20カ所の図書館では、英語文献だけでなく、日本語の文献も豊富であり、アメリカにいながら日本のデータを入手することができた。また、私が専攻する政治学の電子ジャーナルのほぼすべてのものを図書館でダウンロードすることができたので、研究に必要な論文を簡単に入手することができた。加えて、イエール大学の政治学部では、アメリカ政治、比較政治、政治経済などの研究会が、それぞれ1週間に1回開催されており、最近のアメリカ政治学の研究動向を勉強することができた。これらの研究会には、若手研究者だけでなく、ベテランの先生方も多く参加しており、とても多くの刺激を受けた。特に、アメリカ政治、議会研究の大家であるデイビッド・メイヒュー先生が、当時73歳であるにもかかわらず、毎回元気に参加し、若手研究者に対して活発に議論をしている姿には、研究そのものだけでなく、研究に対する姿勢のあり方についても学ばせていただいたように思う。

イエール大学のキャンパスは、ダウンタウンと融合している珍しいキャンパスである。つまり、普通の大学とは異なり門や塀がなく、イエール大学の施設がニューヘイブンのダウンタウンに点在しているのだ。そのため、IDカード発行センターの隣にファーストフード店があったり、インターナショナル・オフィスが一般の建物と区別がつかなかったりなど、どこがイエール大学の建物なのか、渡米当初はわからなかった。しかし、慣れてくるとその独特の雰囲気を楽しめるようになった。私は、ダウンタウンの中心地にあるアパートを借りて生活していたので、まるでイエール大学のキャンパスの中で生活しているような気分を味わうことができた。また、買い物に行くときや、通学するときには、イエール大学の建物とニューヘイブンの街並みが調和した雰囲気を楽しむことができた。こうした経験は、イエール大学で長期研修を行ったからこそできたと思う。

また、ニューヘイブンは、イエール大学があるだけではなく、政治学者の間ではとても有名な都市である。アメリカでは、1950年代から60年代にかけて「地域権力構造 (Community Power Structure)」論争が行われた。これは、一部のエリートが都市を支配していることを主張する権力エリート論と、エリート支配ではなく影響力は広く分散されていると主張する多元主義論との論争である。後者の代表的な論者であるロバート・ダールが、アメリカの都市の権力構造は多元主義であることを実証するために調査したのがニューヘイブンである（「地域権力構造」論争について詳しくは、秋元律郎『権力の構造：現代を支配するもの』有斐閣、1981年を参照されたい）。彼がニューヘイブンを調査対象とした理由は、在職していたイエール大学がここにあり調査しやすいというだけではない。ニューヘイブンは、ニューイングランドの1都市であり、アメリカの

中では相対的に長い歴史を持っている、アメリカの都市の典型だからである。たった1年間だけの滞在であるので、私にはニューヘイブンが多元主義型なのか、権力エリート型なのか、判断できない。しかし、はじめてのアメリカ長期滞在をアメリカの都市の典型、および「多元主義のふるさと」で行うことができたのは、政治学者として喜びであった。

私の長期研修の目的は、アメリカ政治学界の最近の研究動向を学び、それを活かし、私の研究テーマである「財政金融政策の地域配分」の研究を進めることであつた。日本の政治学、特に私が専攻している現代政治分析の分野は、アメリカ政治学の影響を強く受けており、理論の「輸入」によって成り立っていると言える。すなわち、アメリカは政治学の「本場」である、一方で日本は政治学の「後進国」である。その「本場」で最近の研究動向を学び、研究に活かすことは、私にとって重要であると考えた。

最近の研究動向を学ぶため、私は上に述べた研究会への参加、いくつかの講義を聴講した。また、世界最大の政治学会であるアメリカ政治学会（APSA : The American Political Science Association）の研究会に参加した。最近のアメリカ政治学の傾向は、より一般化を指向し、数理モデルや統計分析が多く用いられていると感じられた。在外研究中に進めた研究は、「公共投資の増減を説明する要因は何か：公共投資の社会保護の役割に注目した分析」『立命館法学』第333・334号、2011年と、「利益誘導政治と金融政策の関係」2011年度日本選挙学会（於関西学院大学）分科会「選挙研究のフロンティア」報告にその一部をまとめた。

以上のように、恵まれた環境で研究を進めることができたのは、私を受け入れてくださったイェール大学政治学部の齊藤淳先生のご尽力のお陰である。齊藤先生はアメリカ、日本を中心に活躍されている政治学者である。昨年出版された『自民党長期政権の政治経済学：利益誘導政治の自己矛盾』（勁草書房、2010年）は、日本の政治学界で大きな話題となった本である。長期研修前に拝読した『自民党長期政権の政治経済学』の草稿は、私に多くの示唆を与えた。また、滞在中も先生から多くのアドバイスをいただいた。研究面のみならず、はじめてアメリカで長期滞在する私を気にかけて、アメリカ生活へのアドバイスを下さったり、何度か先生のご自宅にお招きいただいたりした。1年間の長期研修を無事に終了させることができたのは、ひとえに齊藤先生のお陰である。この場を借りて、深くお礼を申し上げたい。また、高知短期大学は法人化など多くの課題を抱え、大変忙しいときだった。それにもかかわらず、このような機会をくださった関係者の皆様にも深くお礼を申し上げたい。このご恩は、今後、研鑽を積むことでお返ししていきたいと思う。

3 『社会科学論集』の発行

今年度は、社会科学論集第98号を編集及び発行した。掲載論文の目次は以下の通りである。
第98号(2010年12月22日)

論説

- 府県の地域産業振興政策における行政計画と府県出先機関
—高知県と愛媛県の比較分析— 水谷 利亮
- 海賊行為の取締、訴追及び処罰に関する一考察
—ソマリア沖の事例を中心に— 下山 憲二
- 核兵器のない世界へ(その1) 弥永 万三郎

研究ノート

- 地域産業振興における都道府県出先機関と基礎的自治体の機能と連携
—長野県諏訪地域を事例として— 平岡 和久
水谷 利亮

オーラル・ヒストリー

- 新日本製鐵OB調査 金山亜希雄(設備技術者、釜石製鉄所長) 青木 宏之

V 社会活動・地域貢献活動

1 審議会委員等

- 高知県個人情報保護審査会委員
(2009/10/1～2011/3/31) 西澤 希久男
- 高知県LPガスお客様相談所委員会委員
(2009/10/1～2010/9/30) 細居 俊明
(2010/10/1～2011/9/30) 細居 俊明
- 高知市廃棄物処理運営審議会委員
(2009/10/1～2011/9/30) 大井 方子
- 高知県消費生活審議会委員
(2009/11/1～2011/10/31) 細居 俊明
- 高知市消費者会議委員・副委員長
(2007/7/1～2010/6/30) 関根 猪一郎
(2010/7/1～2012/6/30) 関根 猪一郎
- 高知県独立行政法人雇用・能力開発機構運営協議会
および高知職業能力開発促進センターものづくり人材育成推進協議会委員
(2010/7/1～2012/3/31) 大井 方子

2 非常勤講師

高知女子大学 「暮らしと経済学」 (2010/4/1~2011/3/31)	細居 俊明
高知工業高等専門学校 「経済学」 (2010/4/8~2011/3/31)	細居 俊明
高知リハビリテーション学院 「社会学」 (2010/10/1~2011/3/31)	水谷 利亮
高知県消防学校 「法制通論」 (2010/4/14~2010/5/26)	小林 直三
流通経済大学 「社会保障法Ⅰ」、「社会保障法Ⅱ」 (2010/4/1~2011/3/31)	根岸 忠
関西大学 「導入演習 日本国憲法」 (2010/4/1~2010/9/20)	小林 直三

3 高知短期大学で開催された開放講座

(1) 日本語講座

(第2部Ⅲ-1-(2)-5 (35頁)を参照)

(2) 社会科学会関連公開講座

今年度は、春季公開講座として第36回(2010年6月10日)を秋季の短大祭公開講座として第40回(2010年11月4日)を開催した。いずれも多数の参加者を教え、講演終了後は活発な質疑応答がなされた。また、今年度は学生募集の一環として、特別公開講座を実施した。

① 第36回公開講座(2010年6月10日)

元NHKアナウンサーでいらっしゃる大川紀男氏を講師としてお招きし、「アナウンサー生活35年」と題して、ご講演をいただいた。参加者は学内関係者が68名、一般が9名の計77名であった

② 短大祭第40回公開講座(2010年11月4日)

本学の下山憲二講師に「尖閣諸島をめぐる諸問題」と題して、ご講演をいただいた。参加者は学内関係者及び一般併せて約80名であった。

③ 特別公開講座(2010年12月12日)

東海大学専任講師でいらっしゃる大江一平氏をお招きし、「定住外国人の政治参加と地方自治」と題して、ご講演をいただいた。参加者は約10名であった。

④ 特別公開講座 (2011年3月7日)

静岡大学准教授でいらっしゃる宮下修一氏をお招きし、「おまとめローンの罠」と題して、ご講演いただいた。参加者は約20名であった。

VI 学生及び関連諸団体の活動

1 クラブ

a 経済学クラブ

経済学クラブは、1987年2月に発足した自主ゼミである。前後期の試験期間と長期休暇を除いて、月1回、経済学の文献を講読することを活動の基本としている。

今年度（2010年度）は、滝田洋一著『通貨を読む＜第2版＞』（日経文庫）をテキストとして、第164回から第172回まで、計9回の例会を開催した。今年度の経済学クラブ顧問は、関根教授と杉浦准教授である。

今年度テキストの『通貨を読む＜第2版＞』はなかなか高度な内容で、円・ドル・ユーロ・人民元についての為替相場の推移を説明するだけでなく、為替相場変動の背景をも解説するものである。経済学クラブの会員は、水準の高いこのテキストをよくこなしたと思う。最終回の例会では、杉浦顧問による『通貨を読む＜第3版＞』の増補部分の講義があり、年度を通じてこのテキストを読み切ったと言ってよい。

今年度は、例会以外に多くの取組みがあった。

「春のひろば」と「短大祭」に模擬店を出店するのは恒例となった。また、10月に、愛媛大学教授の村田武先生が企画・同行した「協同組合の原点を探るスタディ・ツアー～スコットランド・イングランドを訪ねて～」に多くの会員が参加している。杉浦顧問が引率の責任者であった。11月には京都研修旅行を実施した。京都大学を訪問し、京の錦秋を満喫する旅であった。

b 地域経済研究会「高知・知っちゅう会」

地域経済研究会（別名「高知・知っちゅう会」）は高知県の市町村の産業や経済活動を実際に現地へ行って地域の方と触れ合いながら学び、多くの新しい発見をしようというクラブである。部員数約55名（23年度）。

平成22年度は、3回のフィールド活動を実施した。

1、ゆすはら・維新の道社中の探索（平成22年5月29日 参加人数 23名）

NHK大河ドラマ龍馬伝の「であい博」に参加している梶原町を訪問。梶原町は、2009年「小規模市町村型環境モデル都市」に選定され、また「美しい日本の村景観百選」にも選ばれている本当に景色の綺麗な町である。小学校が平成23年度から、三校から一校に統合されると聞き、人口減少の速さに改めてみな驚かされた。

2、安芸市・岩崎弥太郎ころざし社中（平成22年7月10日 参加人数 31名）

安芸市観光課と連絡取り合い、岩崎弥太郎生家・土居廓中・野良時計・安芸市立歴史民俗資料館・などを見学。安芸市と三菱の係わりについて、本音を市の職員から聞くこともできて有益な研修となった。寂しさと厳しさを感じました。

3、大山町（大分県）訪問（平成23年3月5～6日 参加人数 37名）

「梶原町のまちづくり」と比較するため、大山町（大分県日田市）を訪問し、「NPC運動によるまちづくり」の学習を進めた。「梅まつり」を見学、市職員による大山町のNPC運動の歴史・「現在の悩み」などを聞く事ができ、大変参考になった。（NPC

は new plum and chestnuts [梅と栗] からきていて、当初の運動のキャッチフレーズは「梅栗植えてハワイに行こう」という、山村における所得向上を目指す取り組みだったが、運動の理念はさらに「学び」や「愛」へ発展してきている。）

c 龍法クラブ

龍法クラブは、法学をより深く、より幅広く学ぶ場が欲しいという学生からの強い要望によって、2010年度に設けられた新しいクラブである。顧問には、西澤希久男准教授と小林直三准教授を迎えた。

活動内容は、設立して間もないこともあり、試行錯誤のうちに進めているが、当面は、本学の法学系の専任教員が、普段の講義では話すことがない、より専門的な研究テーマについて講演を行う形式で、勉強会を行っている。それによって、一方では、教員の立場からすれば、それぞれの専門の研究テーマについて講演ができ、その研究・教育能力を活かすことができ、他方で、学生の立場からすれば、普段の講義だけでは学ぶことができない内容を聴くことができることになる。その意味で、教員・学生ともに、有意義な活動の場が提供できているものと評価できるだろう。

2010年度は、設立当初に総会を開いて役員選出等を行い、その後、本学の法学系の専任教員の全員、すなわち、西澤希久男准教授、小林直三准教授、下山憲二講師、根岸忠講師、菊池直人講師、田中康代講師の6名の教員に、それぞれ、1回ずつ、講演をして頂き、勉強会を開催した。それぞれの勉強会は、概ね20名前後が参加し、およそ60分程度の講演の後、30～60分程度の質疑を行い、充実した活動を行うことができた。

ただし、今後は、同じように講演を行うにしても、せつかくの学びの機会であることから、より開かれた公開講座という形式にするのか、あるいは、これまでのような講演形式の勉強会だけでなく、別のやり方も行うのかについては、色々と検討していかなければならない。

なお、顧問ではないにも関わらず、積極的にご協力頂いた下山講師、根岸講師、菊池講師、田中講師には、この場をかりて、心から感謝したい。

d 高知・丸ごとキャンパス

「高知・丸ごとキャンパス」は、2010年度に正式にサークルとして発足し、本科生と専攻科生の10名がメンバーで、卒業生のグループ「短美会」と協働して県内の地域づくり活動に参加している。主に安芸市入河内地区の「まちとむらの交流を考える会」と交流して「地元学」を実施しながら、入河内大根の栽培を入河内地区の「入河内・丸ごとキャンパスの畑」で行った。2011年1月30日には日曜市で、その入河内大根と味噌、ゆず酢、シシ肉入り入河内大根汁の販売を行った。また入河内大根の一部は、高知市内の4つの食堂で昼食の食材として提供し、東京のホテルのレストランにも提供した。

e フットサル部

フットサル部は2010年4月に創設されたサークルである。2011年3月末時点のメンバーは10名（うち男子9名、女子1名。）である。

フットサル部の運営は、メンバーの互選によって選ばれた主将と、主将が指名する副将とを中心として、その都度、全体ミーティングを開催して活動内容を決定している。フットサルは個人競技ではなくチームスポーツであるため、部の方針や目標を定める際にも、メンバー全員が納得のいくまで議論して、チームのために自分をどう生かすか、チームのために自分には何ができるかについて共に考えるように努めた。

創設して間もないことから、2010年の春から夏にかけてはチーム全体のレベルアップのために、ひとまず学内での練習を繰り返した。2010年の秋～冬には、学内練習の成果を試すために、学外のチームとの練習試合も積極的に企画し、実戦での経験を積むようにした。学外チームとの練習試合は、2010年12月～2011年3月のうちに計12回、試合回数としては計122試合が行われた。月別の戦績は、次の表1のとおりである。

月	勝敗	勝率
2010年12月	7勝 4敗 1分	.583
2011年1月	2勝 20敗 3分	.080
2011年2月	12勝 45敗 11分	.176
2011年3月	3勝 10敗 4分	.176
合計	24勝 79敗 19分	.196

表1 月別勝敗および勝率

2011年度の具体的な目標は、セントラルフットサルパーク高知のセントラル One Night リーグミドルクラスで優勝することである。加えて、日々、向上心を持って練習をし、学生スポーツとして他の学生からの支援や激励、期待に応える存在となれるように、引き続き努力したい。

2 学友会

2010年度の主な取り組みは以下のとおりであった。

(1) 短大の教育・研究活動への協力

1) 「春の広場」、短大祭への参加・協力

「春の広場」と短大祭には、学友会として「おでん」を出店し、好評であった。

2) 公開講座、開放講座への参加・協力

春と秋の公開講座に際しては、会員に講座を知らせるとともに、会員も積極的に参加した。

3) 学生自治会への資金協力

学生自治会へ26万円の資金助成を行った(前年より6万円増を昨年度総会で決定)。

4) 国際交流事業への協力

韓国晋州産業大学との交流に対しては、記念品代を負担した。

5) 卒業記念品の贈呈

全卒業生に記念品として図書カードを贈呈した。

6) 入学式、卒業式の会長挨拶

7) その他

- ・震災募金活動：機敏な対応で募金 73,515 円
- ・学生被災者へのお見舞い 1 万円、そのほか学友会有志から 25,000 円

(2) 学生募集活動への協力

1) 広告費への財政支援

昨年同様、学生募集のために、新聞各紙とFM高知の広告費の補助を行うとともに、RKCテレビ、RKCラジオ、電車内での広告などを新たに取り組んだ。また、2次募集への対応も行った。社会科学会との協力も進め、また会員有志からの募金も募ったが、追加的な予算措置を行った。

2) 会員・卒業生への協力要請等

学友会会員への募集協力の要請を行い、また、街頭でのチラシによる宣伝を行った。

(3) 短大の将来への取り組み

- 1) 知事、議会・議員、マスコミに対する働きかけ
- 2) 「短大のあり方を考えるシンポジウム」等の開催

(4) 会員間の情報交換と親睦のための活動

- 1) 会報「灯」第16号を発行した。
- 2) ホームページの充実については継続課題である。

(5) 学友会組織の拡大・強化

- 1) 新入生の入会促進は、学生自治会、社会科学会との協力組織での取り組みと大学の協力により、大きく前進した。
- 2) 卒業生会員の会費納入が促進した。

Ⅶ 総括と課題

2010（平成22）年度は、本学にとって、公立大学法人への移行が決定し、また、認証評価を受けた年度として記憶に残ることとなった。

本年度は、重点課題として、1. 学生募集活動、2. 大学改革への取り組み、3. 認証評価への対応、4. 学生支援、の4項目を設定して始まった。以下、これらの課題への取り組みの結果を総括し、来年度への展望を示すこととする。

学生募集活動と教育の充実・改善

学生募集活動は、毎年、本学の重点課題としている。本年度は、新たに広報委員会を設置し、この課題への取り組みを強化してきた。全教職員が学生募集活動に参加する体制を構築し、新しい工夫も取り入れて所期の活動を行うことができた。

教育の充実・改善への取り組みにおいては、新たに高知県立消費生活センターとの連携講座「消費生活論」を開設し多くの受講生の参加を得ることができた。短期大学設置基準の改正に伴う「社会人基礎力養成講座」の開設や、編入学を希望する学生を対象とした「社会科学演習」の充実、バリアフリー化の前進など、多面的な取り組みができた。

本学の地域貢献活動を継承し、これを発展させる組織として、2011年4月1日に「地域連携センター」が設立されることとなった。地域に根ざし、地域に開かれた大学としての機能をより高い水準で果たして行くことが期待される。

大学改革

2010年度は、大学改革について大きな動きのあった年度である。

「県立大学改革にかかる永国寺キャンパス検討会」が2010年3月に知事宛てに提出した報告書の方向に即して、本年度は「永国寺キャンパス整備等検討チーム会」が設置され、大学改革にかかわる主要な議論は、この「検討チーム会」に委ねられることとなった。主たる検討課題は、社会科学系新学部の構想、社会人教育の拡充、高知短期大学のあり方、とされ、定期的に検討が行われたが、本年度中に成案を得るに至らず、検討は来年度に引き継がれることとなった。

本学の設置者である県が、本学と高知女子大学とを法人化することを提案したのも本年度のことである。

本学は、この提案に対し、高知女子大学との意思疎通を図るとともに、教授会と教授会懇談会で議論を重ね、在学生や学友会とも意見交換をしながら、法人化という提案を受け入れることを教授会で正式に決定した。以後、学内に「法人化ワーキング・グループ」を設置し、情報収集に努め、資料分析をするなかで、法人への移行の准儀を進めてきた。法人定款、諸規程、中期計画、年度計画等の策定などの課題を進めた。初代理事長（学長）専任にも、積極的に見解を述べ、これに参画してきた。こうした経過があつて、2011年4月1日には、高知県公立大学法人の登記が行われ、法人の下における大学運営が始まった。

大学改革のもうひとつの重要な事柄として、大学評価・学位授与機構による認証評価

があった。認証評価にあたっては、昨年度から自己評価委員会の中に「認証評価ワーキング・グループ」を設置し、このWGを牽引力として、全学的な取り組み体制を作って対応してきた。評価結果は本年報に概略を記したとおり、高い評価を得たものと考えている。

認証評価を経験したことは、本学の教育・研究、さらに大学運営においてエビデンス（活動の証拠となる資料）を残す体制をつくること、また、大学運営にあたっての諸規程を整備すること、という点で改善へのインパクトとなるものであった。

来年度の課題

来年度（2011年度）にも多くの課題があるが、何よりも公立大学法人に移行する年度となることが最大の課題であろう。従来からの継続課題もきちんと踏まえ、以下に来年度の課題と展望を整理しておく。

来年度も、学生募集活動と教育・研究の充実に力を尽くすことが本来的な課題である。この課題をいっそう進めるために、学生部委員会を学生委員会と教務委員会に再編するとともに、広報委員会の活動強化を重点課題として推し進める。学生支援活動とFD活動をさらに前進させたい。

大学改革では、次の2つの課題がある

第1は、公立大学法人に移行するにあたって、理事会、経営審議会、教育研究審議会による大学運営体制を確立するとともに、学内の民主的な意見集約・合意形成のあり方を実現する課題がある。法人化にともなって、自律的で効率的な大学経営を図り、県内他大学との連携をいっそう強めることを課題としたい。

第2は、本学の教育・研究を、時代の要請に即応する形で改革する課題である。短期大学士の質を保障するとともに、さらに学士を志向する学生に対して、専攻科を認定専攻科に改組する方向を検討すること、あるいは、社会科学に限らず、より広い学習要求に応える教学課程を準備すること、などが検討課題となっている。また、高知工科大学の社会科学系新学部が開学された時点で、本学のあり方をどうするかも重要な検討課題である。この課題は、来年度、ひき続き「永国寺キャンパス整備等検討チーム会」で検討される予定となっている。

来年度は、本学の「地域連携センター」が活動を開始する。新たな息吹が感じられる取り組みを展開して行きたい。

付属資料

I 独立行政法人 大学評価・学位授与機構による認証評価結果

認証評価結果

高知短期大学は、短期大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学評価・学位授与機構が定める短期大学評価基準を満たしている。

主な優れた点として、次のことが挙げられる。

- 教員の教育研究のレベルアップを目的に長期研修制度が設けられており、この制度を利用して、特に若手教員の活性化が図られている。
- 社会人入試を重視し、幅広い年齢層の学生を受け入れている。
- 第二部の短期大学として、学生が仕事等と就学を両立させることができるように、長期履修学生制度を導入するなど、学ぶ側の条件に配慮した教育環境の整備に積極的に取り組んでいる。
- 学生による自主的な支援組織「ともに学ぶ会」との協調によって、ノートテイク、教室移動等の障害のある者への支援を実施している。

主な改善を要する点として、次のことが挙げられる。

- 建物の老朽化への対策、特に耐震化に向けての対策が必要である。

2011年3月24日
大学評価・学位授与機構

Ⅱ 2010 年度外部評価会議

開催日時：2010 年 11 月 8 日（月）15：00～17：00

場 所：高知短期大学 2 階会議室

出席者名：[委員]（敬称略）

元高知大学副学長	松永 健二
弁護士	稲田 知江子
高知県商工会連合会専務理事	久保田 寿一
高知県立高知丸の内高等学校教頭	織田 敦子
高知県西部NPO支援ネットワーク理事	大原 泰輔
高知市教育委員会教育次長	松井 成起

[高知短期大学]

学長代理	関根 猪一郎
学生部長	大井 方子
教授	細居 俊明
事務局次長	千矢 正三
事務局総務企画課長	田島 聡

Ⅲ アンケート

1 新入生アンケート結果 (2010年4月5日実施)

2010年度新入生数122名、回答者112名、回答率91.8%

I 短大入学についてお聞きします。

(1) 高知短大を受験するきっかけとなったのは

どこからの情報でしたか？ (複数回答可)

① 高校・予備校の先生	33
② 本学の在學生・卒業生	16
③ 雑誌・新聞広告	3
④ 新聞記事	8
⑤ テレビ・ラジオ	4
⑥ 県広報	6
⑦ ポスター	5
⑧ 大学案内・パンフレット	38
⑨ 本学ホームページ	20
⑩ その他	18

(2) 【I (1)で①と回答した方へお聞きします。】

それはいつでしたか？

① 1年生	0
② 2年生	1
③ 3年生1学期	5
④ 3年生夏休み	3
⑤ 3年生2学期	6
⑥ 3年生冬休み	3
⑦ 3年生3学期	15
⑧ その他	7

(3) 受験前、高知短大の以下の説明会に

参加したことがありますか？ (複数回答可)

① 業者主催の進学説明会	1
② 高知短大での入試説明会	42
③ オープン・キャンパス	5
④ 参加したことはない	65

(4) 高知短大への進学の動機は何でしたか？

(複数回答可)

① 県立大学	26
② 夜間開講	41
③ 学費が比較的安い	68
④ 立地がいい	8
⑤ 充実した講義	13
⑥ 短大卒業資格	31
⑦ 就職・編入学へのステップ	53
⑧ 仕事に役立つスキル	11
⑨ 豊かな教養	17
⑩ その他	4

(5) 高知短大で学んでいく上で困難はありますか？

① 仕事との両立	30
② 授業料負担	11
③ 健康不安	14
④ 家庭との両立	7
⑤ 学力の問題	29
⑥ その他	7
⑦ 困難は特にない	35

Ⅱ 入学時点での就業状況についてお聞きします。

(1) あなたは現在仕事をしていますか？

① はい	46
② いいえ	66

(2) 【Ⅱ (1)で①「はい」と回答した方へお聞きします。】それはどのような就業形態ですか？

① 自営業	5
② 正規雇用	8
③ 契約社員	4
④ 派遣社員	2
⑤ パート・アルバイト	27

(3) 【Ⅱ (2)で③、④、⑤と回答した方へお聞きします。】週平均の勤務時間はどれくらいですか？

① 10時間未満	7
② 10時間台	5
③ 20時間台	11
④ 30時間台	8
⑤ 40時間以上	6

2 卒業生就職進学アンケート結果 (2011年3月21日実施)

2010年度卒業生数71名、回答者数65名、回答率90.3% (専攻科修了生数6名、回答者数6名、回答率100%) (括弧内は専攻科修了生数。各人数に、専攻科生は含まない。)

I 入学時点での就業状況についてお尋ねします。

(1) 入学時点で職に就いていましたか。職に就いていた方は、その就業形態もお答え下さい。

1. はい：自営業 4名(0) (うち入学時点56歳以上0名。55歳以下2名。不明2名。)
2. はい：正規雇用 9名(0) (うち入学時点55歳以下9名。)
3. はい：契約社員 2名(0) (うち入学時点55歳以下2名。)
4. はい：派遣社員 0名(1)
5. はい：パートまたはアルバイト 22名(1) (うち入学時点56歳以上1名。55歳以下21名。不明1名。)
6. いいえ 27名(4) (うち入学時点56歳以上2名。55歳以下22名。不明3名。)
- 無回答 1名(0) (うち入学時点56歳以上1名。)

注) 不明とは、学籍番号の記載がないため、入学時の年齢が分からない者。

II 在学中の就職・転職活動についてお尋ねします。

(1) 在学中、就職や転職を希望していましたか (卒業後の就職・転職希望を含む)。

1. はい 23名(2)
2. いいえ 42名(3) (→(3)へ進んでください。)
- 1かつ2 0名(1)

(2) -a 【(1)で「1. はい」と回答した方へお尋ねします。】

就職・転職のために何か取り組みましたか (複数回答可)。

1. 情報収集 (学内の説明会参加、ジョブカフェに通う等) 18名(0)
2. 企業訪問 (業者主催のセミナー参加等) 3名(0)
3. 求人に応募：回数_____回 8名(0)
(1回3名、3回2名、5回1名、覚えていない2名)
4. その他：(具体的に)_____ 4名(0)
(回答：教養試験に向け勉強、警察の試験を受験、資格取得、ハロワ・職業訓練)
5. 特別な取り組みはしなかった 3名(2)

(2) -b 【(1)で「1. はい」と回答した方へお尋ねします。】

就職・転職は決まりましたか。決まっていない場合、現在も就職先を探していますか。

1. はい、既に働き始めている 7名(2) (→(4)-aへ進んでください。)
2. はい、4月から働く 2名(0) (→(4)-aへ進んでください。)
3. まだ、決まっておらず、現在も探している 12名(1) (→IIIへ進んでください。)
4. まだ、決まっていないが、もう探していない 3名(0) (→IIIへ進んでください。)

(3) 【(1)で「2. いいえ」と回答した方へお尋ねします。】

なぜ就職や転職を希望しないのですか (複数回答可)

1. 既に勤務しており勤務先に満足しているから 11名(1)
2. 進学・編入学希望だから 24名(0) (→IIIへ進んでください。)
3. 定年退職したから。 4名(2) (→IIIへ進んでください。)
4. 介護、子育て等家事があるから。 3名(0) (→IIIへ進んでください。)
5. 就職をあきらめたから。 0名(0) (→IIIへ進んでください。)
6. その他 (具体的に)_____ 3名(0) (→IIIへ進んでください。)
(回答：病中につき。昼に専門学校に行っていたので。資格勉強中。)

3 卒業生満足度アンケート結果 (2011年3月21日実施)

2010年度卒業生72名、回収数66名、回収率91.67%

1. 入学時、不安なこと (複数回答可)

	友人がで きるか	授業につ いていけ るか	その他	特に無し	無記入
H21	10	22	7	30	3
H22	12	29	11	26	3

H22 その他：①仕事との両立5名（仕事との両立2名。出席が足りるか 夜間の仕事（会議など）入ることがよくあるので。1名。授業時間に間に合うかどうか1名。仕事の都合でどうなるかわからないという不安1名。）②続けられるか1名。③授業料の支払い1名。④進路3名（進路1名。就職できるか1名。就職サポート1名。）⑤若い人とうまくコミュニケーションがとれるか。1名

2. 得たいもの (複数回答可)

	短大 資格	その他 資格	豊かな 教養	専門的 知見	物の 見方	友人	その他	無記入
H21	35	2	21	16	34	23	5	3
H22	44	1	29	27	31	20	3	1

H22 その他：人生の宝になる1名。法律知識を学ぶ目的1名。大切な人、見守ってくれる人1名。

3. 卒業後の進路 (H22は複数回答可)

	就職	進学	その他	無記入
H21	11	31	12	15
H22	20	27	14	7

4. 1 短大に来たことで、次のことを身につけることができましたか。

		できない			どちらとも	できた		無記入	
		ほとんど	あまり	やや		とても			
1) 豊かな教養を身につけるための 基礎的な学力	H21	8	2	7	18	43	34	9	0
	H22	2	2	0	7	56	41	15	1
2) 社会科学の専門的な知識	H21	10	2	8	14	42	40	2	3
	H22	2	1	1	7	56	38	18	1
3) 地域社会の発展に興味をもち、 主体的に担う力	H21	23	4	19	10	36	26	10	0
	H22	5	1	4	16	45	34	11	0

注) H21年度は、選択肢は「とてもできた」、「まあまあできた」、「はい(口頭で説明)」、「あまりできていない」、「全くできていない」としていた。H22年度は言葉を変え、順番も逆順とした。

4. 2 修得方法（複数回答）

		授業	の 交流 学生間	自習	その他	無記入
1) 豊かな教養を身につけるための 基礎的な学力	H21	63	23	10	7	1
	H22	61	25	17	2	1
2) 社会科学の専門的な知識	H21	65	22	17	5	1
	H22	63	12	18	1	2
3) 地域社会の発展に興味をもち、 主体的に担う力	H21	49	23	8	11	7
	H22	50	24	14	2	0

H22 その他：1) 指導力ができた。レポート。2) レポート。3) さまざまな学習をしたいと思います。就労。

5. 本学で学んで満足できましたか。（H22）

		できない			どちらとも	できた		無記入	
			ほとんど	あまり		少し	とても		
1) カリキュラムについて	H21	2	0	2	18	39	26	13	10
	H22	0	0	0	6	57	27	30	3
2) 就職編入学など進路指導	H21	13	2	11	13	13	8	5	30
	H22	4	2	2	23	31	9	22	8
3) その他	H21	3	1	2	10	17	13	4	39
	H22	1	0	1	19	40	26	14	6
4) 総合的に (H21 設問なし)	H22	0	0	0	10	52	31	21	4

注) H21 年度は、選択肢は「とてもできた」、「まあできた」、「はい（口頭で説明）」、「あまりできていない」、「全くできていない」としていた。H22 年度は言葉を変え、順番も逆順とした。H22 年度には4)の問を追加した。

6. 卒業後の進路

	就職	進学	未定	その他	無記入
H21	14	20		11	24
H22	13	18	11	14	9

4 専攻科修了生満足度アンケート結果 (2011年3月21日実施)

2010年度専攻科修了生6名、回収数6名、回収率100.0%

1. 入学時、不安なこと (複数回答可)

	友人ができるか	授業についていけるか	その他	特に無し	無記入
専 H22	0	5	1	4	0

H22 その他：①仕事等との両立1名 (孫のもり)

2. 得たいもの (複数回答可)

	短大資格	その他資格	豊かな教養	専門的知見	物の見方	友人	その他	無記入
専 H22	3	0	6	2	4	4	0	0

3. 卒業後の進路 (H22 は口頭で複数回答可)

	就職	進学	その他	無記入
専 H22	4	0	2	0

4. 1 短大に来たことで、次のことを身につけることができましたか。

		できない		どちらとも	できた		無記入	
		ほとんど	あまり		やや	とても		
1) 豊かな教養を身につけるための基礎的な学力	専 H22	0	0	1	5	5	0	0
2) 社会科学の専門的な知識	専 H22	0	0	1	5	5	0	0
3) 地域社会の発展に興味をもち、主体的に担う力	専 H22	0	0	1	5	5	0	0

4. 2 修得方法 (複数回答)

		授業	学生間の交流	自習	その他	無記入
1) 豊かな教養を身につけるための基礎的な学力	専 H22	6	5	1	0	0
2) 社会科学の専門的な知識	専 H22	6	5	1	0	0
3) 地域社会の発展に興味をもち、主体的に担う力	専 H22	6	6	0	0	0

5. 本学で学んで満足できましたか。 (H22)

		できない		どちらとも	できた		無記入	
		ほとんど	あまり		少し	とても		
1) カリキュラムについて	専 H22	0	0	0	6	3	3	0
2) 就職編入学など進路指導	専 H22	0	0	0	2	0	0	4
3) その他	専 H22	0	0	0	5	3	2	1
4) 総合的に	専 H22	0	0	0	6	3	3	0

6. 卒業後の進路

	就職	進学	未定	その他	無記入
専 H22	3	0	1	2	0

5 2010年度授業評価アンケート全科目集計結果(2006~2009年度との比較)

(1) 入学時の年齢はいくつですか?

選択肢	2006	2007	2008	2009	2010
18~21歳	34%	37%	44%	48%	57%
22~29歳	23%	20%	12%	13%	12%
30~54歳			23%	19%	16%
55歳以上	41%	43%	21%	20%	15%
無回答	1%	0%	0%	0%	0%
サンプル数	1022	1620	1280	1274	1310

(2) 現在、働いていますか?

選択肢	2006	2007	2008	2009	2010
働いていない	24%	30%	34%	35%	32%
正規雇用・ 自営業	26%	23%	23%	22%	20%
パート・アルバイト・ 派遣など	48%	46%	43%	42%	48%
無回答	2%	1%	0%	1%	0%
サンプル数	1026	1620	1275	1274	1310

(3) 授業にどの程度出席していますか?

選択肢	2006	2007	2008	2009	2010
すべて出席	66%	76%	76%	77%	42%
ほとんど出席	24%	18%	20%	20%	54%
あまり出席し ていない	6%	5%			4%
ほとんど出席 していない	1%	1%	4%	3%	0%
無回答	2%	1%	0%	8%	0%
サンプル数	1022	1620	1278	1274	1314

(4) 欠席した主な理由は何ですか?

選択肢	2006	2007	2008	2009	2010
仕事の都合	34%	60%	55%	23%	49%
病気	-	-	19%	12%	27%
その他	27%	40%	26%	11%	24%
無回答	39%	0%	0%	54%	0%
サンプル数	1047	277	294	1274	721

(5) 授業を熱心に受講し、意欲的に学習しましたか?

選択肢	2006	2007	2008	2009	2010
そう思わない	6%	6%	6%	6%	1%
あまりそう思 わない	-	-	-	-	7%
どちらとも言 えない	25%	25%	28%	30%	25%
ややそう思う	-	-	-	-	43%
そう思う	69%	69%	65%	64%	24%
無回答	1%	1%	0%	0%	0%
サンプル数	1023	1620	1278	1274	1311

(6) 授業内容は理解できましたか?

選択肢	2006	2007	2008	2009	2010
そう思わない	8%	12%	12%	11%	2%
あまりそう思 わない	-	-	-	-	8%
どちらとも言 えない	45%	43%	41%	45%	22%
ややそう思う	-	-	-	-	49%
そう思う	46%	44%	47%	44%	19%
無回答	1%	1%	0%	1%	0%
サンプル数	1025	1620	1276	1274	1315

(7) 授業内容の難易度は適切でしたか?

選択肢	2006	2007	2008	2009	2010
そう思わない	18%	18%	21%	21%	2%
あまりそう思 わない	-	-	-	-	7%
どちらとも言 えない	-	-	-	-	25%
ややそう思う	-	-	-	-	40%
そう思う	81%	81%	79%	78%	26%
無回答	1%	1%	0%	1%	0%
サンプル数	1024	1621	1265	1274	1309

(8) 教員は学生の理解を確認しながら進めていましたか?

選択肢	2006	2007	2008	2009	2010
そう思わない	5%	8%	8%	9%	2%
あまりそう思 わない	-	-	-	-	7%
どちらとも言 えない	24%	26%	27%	26%	20%
ややそう思う	-	-	-	-	36%
そう思う	70%	65%	65%	65%	35%
無回答	0%	1%	0%	0%	0%
サンプル数	1022	1621	1278	1274	1310

(9) 教員はシラバスに沿って計画的に授業していましたか?

選択肢	2006	2007	2008	2009	2010
そう思わない	2%	3%	3%	2%	1%
あまりそう思 わない	-	-	-	-	2%
どちらとも言 えない	15%	17%	20%	18%	15%
ややそう思う	-	-	-	-	36%
そう思う	82%	79%	76%	79%	46%
無回答	1%	1%	0%	1%	0%
サンプル数	1022	1620	1276	1274	1305

(10) 教員は適切に準備して教えていると思いませんか?

選択肢	2006	2007	2008	2009	2010
そう思わない	1%	2%	2%	3%	1%
あまりそう思 わない	-	-	-	-	2%
どちらとも言 えない	9%	10%	13%	10%	10%
ややそう思う	-	-	-	-	31%
そう思う	89%	87%	85%	86%	57%
無回答	0%	0%	0%	0%	0%
サンプル数	1022	1623	1276	1274	1311

(11) 教員の声の大きさや話すスピードは適切でしたか?

選択肢	2006	2007	2008	2009	2010
そう思わない	4%	3%	5%	8%	2%
あまりそう思 わない	-	-	-	-	5%
どちらとも言 えない	11%	12%	14%	12%	14%
ややそう思う	-	-	-	-	30%
そう思う	84%	84%	80%	79%	50%
無回答	1%	1%	0%	0%	0%
サンプル数	1022	1622	1278	1274	1310

(12) 授業分野に興味を感じ、関心を深めたいと思いましたが？

選択肢	2006	2007	2008	2009	2010
そう思わない	4%	7%	7%	8%	3%
あまりそう思わない	—	—	—	—	5%
どちらとも言えない	17%	21%	24%	26%	22%
ややそう思う	—	—	—	—	35%
そう思う	78%	72%	69%	65%	35%
無回答	1%	0%	0%	1%	0%
サンプル数	1022	1620	1275	1274	1309

(14) 授業内容は卒業後の仕事や生活で何らかのプラスになると感じますか？

選択肢	2006	2007	2008	2009	2010
そう思わない	7%	8%	9%	6%	2%
あまりそう思わない	—	—	—	—	4%
どちらとも言えない	19%	24%	26%	27%	18%
ややそう思う	—	—	—	—	38%
そう思う	73%	66%	65%	66%	38%
無回答	2%	2%	0%	1%	0%
サンプル数	1024	1620	1273	1274	1302

(13) 授業から刺激を受けて、自発的に学習しましたか？

選択肢	2006	2007	2008	2009	2010
特にしていない	25%	35%	39%	40%	36%
ニュースをよく見る	51%	43%	41%	39%	25%
ようになった関連する本を読んだ	18%	17%	17%	17%	18%
インターネットで調べた	16%	10%	14%	16%	17%
その他	5%	4%	0%	5%	4%
無回答	5%	2%	0%	0%	0%
サンプル数	1022	1621	1280	1274	1584

(15) 授業を総合的に評価して、あなたは満足していますか？

選択肢	2006	2007	2008	2009	2010
そう思わない	2%	3%	3%	2%	2%
あまりそう思わない	8%	9%	8%	9%	5%
どちらとも言えない	—	—	—	—	17%
ややそう思う	53%	53%	55%	58%	37%
そう思う	36%	34%	35%	30%	39%
無回答	1%	1%	0%	1%	0%
サンプル数	1023	1621	1264	1274	1307

注：2006～2009年度と2010年度の違い

- いくつかの設問を削除した。具体的には、「この授業のノートは取りやすかったですか?」「私語に対する教員の注意は適切でしたか?」の2点である。なお、2006年度と2007年度では「あなたの学年は?」という設問があったが、2008年度以降は削除している。
- 設問(1) 設問文を「あなたの短大入学時の年齢は?」から変更した。
- 設問(2) 設問文を「あなたは現在就業していますか?」から変更した。
- 設問(3) 設問文を「あなたはこの講義にどの程度出席していますか?」から変更した。また、選択肢を3段階(2006年度と2007年度は4段階)の教値から4段階の評価へと変更した。さらに、出席度合いが低いほうから並べていた選択肢を、出席度合いが高いほうから並べる選択肢へと変更した。2006～2009年度における選択肢と2010年度における選択肢との対応関係は、「90-100%」が「すべて出席」、「70-89%」が「ほとんど出席」、「50-69%」が「あまり出席していない」、「0-49%」が「ほとんど出席していない」となっている。
- 設問(5) 設問の後半にあったが、設問の前半に移動した。
- 設問(5)、(6)、(8)～(12)、(14)、(15) 選択肢を3段階の評価から5段階の評価へと変更した。また、評価が高いほうから並べていた選択肢を、評価が低いほうから並べる選択肢へと変更した。
- 設問(6) 設問文を「授業はわかりやすいものでしたか?」という設問から変更した。また、選択肢を他の設問と統一した。2006～2009年度における選択肢と2010年度における選択肢との対応関係は、「わかりやすい」が「そう思う」、「普通」が「どちらとも言えない」、「わかりにくい」が「そう思わない」となっている。
- 設問(7) 設問文を「授業内容のレベルはどうでしたか?」という設問から変更した。また、選択肢を他の設問と統一した。2006～2009年度における選択肢と2010年度における選択肢との対応関係は、「優しすぎた」と「難しすぎた」が「そう思わない」、「適切だった」が「そう思う」となっている。
- 設問(9) 設問文を「この講義はシラバスに沿った計画的なものでしたか?」から変更した。
- 設問(10) 設問文を「教員は適切に準備し教えていると思いませんか?」から変更した。
- 設問(12) 設問文を「この授業分野に興味を感じ、関心を深めましたか?」から変更した。
- 設問(13) 設問文を「この授業をうけてから、自ら進んで何かをするようになりましたか?」から変更した。また、選択肢から「図書館で調べた」を削除した。
- 設問(14) 設問文を「この授業は、仕事をしていく上で直接あるいは間接的に、プラスになると感じますか?」から変更した。
- 設問(15) 設問文を「この授業を総合的に評価して、あなたは満足していますか?」から変更した。また、選択肢を他の設問と統一した。2006～2009年度における選択肢と2010年度における選択肢との対応関係は、「ほとんど満足していない」が「そう思わない」、「あまり満足していない」が「あまりそう思わない」、「だいたい満足」が「ややそう思う」、「十分満足」が「そう思う」となっている。

6 2010年度入学者の就業状況調査

7月末 調査期間：2010年7月15日（木）～8月3日（火）。調査対象：入学者122名、うち休学者3名、退学者1名。回収数98名、未提出者数20名（回収率=98/118=83.1%）

1月末 調査期間：2011年1月15日（木）～1月31日（月）。調査対象：入学者122名、うち休学者7名、退学者6名。回収数35名（回収率=35/109=32.1%）

1) 就業状況、就業形態

	7月末		1月末	
「働いている」	61	62.2%	23	65.7%
自営業	3	3.1%	2	5.7%
正規雇用	9	9.2%	1	2.9%
契約・派遣	5	5.1%	1	2.9%
パート・アルバイト	43	43.9%	19	54.3%
週10時間未満	3	3.1%	1	2.9%
週10時間台	9	9.2%	5	14.3%
週20時間台	16	16.3%	8	22.9%
週30時間台	13	13.3%	4	11.4%
週40時間台	2	2.0%	0	0.0%
無記入	1	1.0%	1	2.9%
「働いていない」	35	35.7%	12	34.3%
無記入	2	2.0%	0	0.0%
計	98	100.0%	35	100.0%

2) 業種 1)の表で「働いている」者の内訳

	7月末		1月末	
01.食品	17	27.9%	10	43.5%
02.衣料品		0.0%		0.0%
03.機械器具		0.0%		0.0%
04.商社	1	1.6%		0.0%
05.百貨店		0.0%		0.0%
06.スーパー・コンビニ	7	11.5%	1	4.3%
07.専門店	4	6.6%	2	8.7%
08.銀行		0.0%		0.0%
09.証券		0.0%		0.0%
10.保険		0.0%		0.0%
11.他金融		0.0%		0.0%
12.運輸	1	1.6%		0.0%
13.交通		0.0%		0.0%
14.旅行社		0.0%		0.0%
15.教育	3	4.9%		0.0%
16.医療		0.0%		0.0%
17.コンピュータ		0.0%		0.0%
18.新聞		0.0%		0.0%
19.放送		0.0%		0.0%
20.広告	1	1.6%		0.0%
21.出版		0.0%		0.0%
22.企画		0.0%		0.0%
23.その他	20	32.8%	6	26.1%
無記入	7	11.5%		0.0%
計	61	100.0%	23	100.0%

3) 職種 1)の表で「働いている」者の内訳

	7月末		1月末	
1.事務員	14	23.0%	2	3.3%
2.研究・技術	2	3.3%	1	1.6%
3.営業	7	11.5%	2	3.3%
4.その他	22	36.1%	9	14.8%
無記入	16	26.2%	9	14.8%
計	61	100.0%	23	37.7%

4) 県職員数 1)の表で「働いている」者のうち

	7月末		1月末	
正規雇用	3	4.9%	0	0.0%
契約・派遣	3	4.9%	0	0.0%
計	6	9.8%	0	0.0%

IV 諸データ

資料4-2-①-2 入学者年齢構成表

○本科生

(単位:人、歳 入学年4月1日現在)

年度 \ 年齢	18~20	21~25	26~30	31~40	41~50	51~60	61~	計	平均年齢
平成18年度	(15) [0] 44	(2) [18] 25	(2) [8] 11	(0) [8] 8	(0) [6] 7	(0) [2] 5	(2) [5] 8	(20) [49] 108	28.9
平成19年度	(17) [0] 44	(1) [9] 16	(0) [4] 4	(1) [3] 4	(0) [6] 6	(2) [14] 16	(1) [6] 7	(22) [42] 97	31.2
平成20年度	(12) 47	(1) [5] 17	(1) [7] 8	(1) [6] 7	[7] 7	(1) [6] 7	(1) [9] 10	(17) [40] 103	30.0
平成21年度	(10) 57	[8] 13	[2] 3	(2) [6] 9	[7] 7	[8] 8	[7] 7	(12) [38] 104	28.5
平成22年度	(16) 81	(2) [8] 18	[4] 4	[3] 3	(1) [3] 5	[6] 6	[5] 5	(19) [29] 122	24.6

* () は、推薦入学者の再掲

* [] は、社会人を対象とする入学者の再掲

○専攻科生

(単位:人、歳 入学年4月1日現在)

年度 \ 年齢	18~20	21~25	26~30	31~40	41~50	51~60	61~	計	平均年齢
平成18年度	1	2	1	2		1	4	11	42.8
平成19年度	2		2	1		1	2	8	39.9
平成20年度	1		1						26.0
平成21年度					3		4	7	56.9
平成22年度		1				2	2	5	54.6

資料4-3-①-1 : 社会科学科の志願者及び入学者数

(単位:人)

年度	入学定員	志願者				入学者			
		推薦	社会人	一般	計	推薦	社会人	一般	計
平成18年度	120	27	57	41	125	21	49	37	107
平成19年度	120	23	43	37	103	22	42	33	97
平成20年度	120	18	42	55	115	17	40	46	103
平成21年度	120	14	42	60	116	12	38	54	104
平成22年度	120	21	35	83	139	19	31	72	122

資料4-3-①-2：専攻科の志願者及び入学者数
(単位：人)

年度	入学定員	志願者	入学者
平成18年度	15	11	11
平成19年度	15	9	8
平成20年度	15	4	2
平成21年度	15	7	7
平成22年度	15	5	5

資料5-1-②-2 高知女子大学との単位互換実績－社会科学科

	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	人数	科目数								
受入	2	3	2	2	1	2	11	22	4	4
派遣	9	18	10	24	17	25	19	24	10	17

*人数は実数、科目は延べ数

資料5-1-②-3 入学前の履修単位認定状況

	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	人数	単位数	人数	単位数	人数	単位数	人数	単位数
本学における単位履修	1	12	3	20	4	78	4	78
他の大学での単位履修	1	12	2	32	1	16	1	16
合計	2	24	5	52	5	94	5	94

資料5-2-④-2 各年度入学生の長期履修学生制度利用状況（社会科学科）

(単位：人)

入学年次	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
入学生総数	115	127	98	107	97	103	104	122
長期履修学生	2	17	19	14	17	20	17	8
内、3年履修	1	9	11	4	9	13	8	5
4年履修	1	8	8	10	8	7	9	3

*平成15年度入学生の長期履修は平成16年度になって長期履修学生制度を利用したことによるもの

資料5-5-④-2：各年度入学生の長期履修学生制度利用状況（専攻科）

入学年次	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	合計
入学生総数	8	7	11	8	2	7	5	48
内、長期履修学生	3	4	7	7	1	6	4	32

資料6-1-②-1：単位修得率（受講申請者数に対する単位修得者数割合）

	社会科学科単位修得率	専攻科単位修得率
平成20年度	80.5%	97.1%
平成21年度	83.3%	95.0%
平成22年度	77.9%	88.9%

資料6-1-②-2：入学年度別履修年限別入学者の卒業年度及び卒業率（社会科学科）

（単位：人、平成23年5月1日現在）

平成16年度入学者										
履修年限別 入学者数		卒業年度（平成）					在学中	退学・ 除籍者	卒業率 （修業年 限内）	退学・ 除籍率
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度				
標準2年	110	69	8	4	1	0	0	28	62.7%	24.5%
長期3年	9	-	7	1	0	-	0	1	77.8%	11.1%
長期4年	8	-	-	6	1	-	0	1	75.0%	12.5%
計	127	69	15	11	2	0	0	30	64.6%	22.8%
平成17年度入学者										
履修年限別 入学者数		卒業年度（平成）					在学中	退学・ 除籍者	卒業率 （修業年 限内）	退学・ 除籍率
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度				
標準2年	79	52	10	2	0	0	1	14	65.8%	17.7%
長期3年	11	-	10	1	-	-	0	0	90.9%	0.0%
長期4年	8	-	-	2	2	-	0	4	25.0%	50.0%
計	98	52	20	5	2	0	1	18	65.3%	18.4%
平成18年度入学者										
履修年限別 入学者数		卒業年度（平成）					在学中	退学・ 除籍者	卒業率 （修業年 限内）	退学・ 除籍率
		19年度	20年度	21年度	22年度					
標準2年	93	63	9	3	0		1	17	67.7%	18.3%
長期3年	4	-	3	0	-		0	1	75.0%	25.0%
長期4年	10	-	-	4	1		1	4	40.0%	40.0%
計	107	63	12	7	1		2	22	65.4%	20.6%
平成19年度入学者										
履修年限別 入学者数		卒業年度（平成）					在学中	退学・ 除籍者	卒業率 （修業年 限内）	退学・ 除籍率
		20年度	21年度	22年度						
標準2年	80	56	6	1			1	16	70.0%	20.0%

長期3年	9	-	9	-	/	0	0	100.0%	0.0%
長期4年	8	-	-	4		0	4	50.0%	50.0%
計	97	56	15	5		1	20	71.1%	20.6%

平成20年度入学者

履修年限別 入学者数	卒業年度（平成）			/	在学中	退学・ 除籍者	卒業率 （修業年 限内）	退学・ 除籍率
	21年 度	22年度						
標準2年	83	57	5	/	6	15	68.7%	18.1%
長期3年	13	-	8		1	4	61.5%	30.8%
長期4年	7	-	-		4	3	-	42.9%
計	103	57	13		11	22	67.7%	21.4%

平成21年度入学者

履修年限別 入学者数	卒業年度（平成）		/	在学中	退学・ 除籍者	卒業率 （修業年 限内）	退学・ 除籍率
	22年 度						
標準2年	81	58	/	14	9	71.6%	11.1%
長期3年	14	-		11	3	-	21.4%
長期4年	9	-		8	1	-	11.1%
計	104	58		33	13	71.6%	12.5%

平成22年度入学者

履修年限別 入学者数	卒業年度（平成）			/	在学中	退学・ 除籍者	卒業率 （修業年 限内）	退学・ 除籍率
標準2年	114			/	104	10	-	8.8%
長期3年	5				5	0	-	0.0%
長期4年	3				2	1	-	33.3%
計	122				111	11	-	9.0%

平成23年度入学者

履修年限別 入学者数	卒業年度（平成）			/	在学中	退学・ 除籍者	卒業率 （修業年 限内）	退学・ 除籍率
標準2年	103			/	103	0	-	0.0%
長期3年	7				7	0	-	0.0%
長期4年	5				5	0	-	0.0%
計	115				115	0	-	0.0%

資料6-1-②-3：退学理由（社会科学科）

（単位：人、平成23年5月1日現在）

年 度	仕事上	健康上	経済上	家庭事情	意欲喪失	進路変更	その他	計
平成16年度	6	0	1	3	1	4	0	15
平成17年度	7	2	2	3	4	3	0	21
平成18年度	6	2	1	2	1	3	1	16
平成19年度	10	4	1	2	1	4	2	24
平成20年度	5	1	2	3	0	5	4	20
平成21年度	11	3	3	3	2	1	3	26
平成22年度	11	1	4	6	1	7	0	30

*その他は、「ついていけなくなった」、「本人死亡」、「一身上の都合」

資料6-1-②-3：休学理由（社会科学科）

（単位：人、平成23年5月1日現在）

年 度	仕事上	健康上	経済上	家庭事情	意欲喪失	進路変更	その他	計
平成16年度	[2] 12		[1] 3	[1] 1				[4] 22
平成17年度	[2] 13			[1] 0			[1] 2	[4] 20
平成18年度	[3] 14	(1) 4		[1] 3				(1) [4] 26
平成19年度	[3] 17							[3] 32
平成20年度	[2] 25							[2] 42
平成21年度	[4] 19							[4] 28
平成22年度	(1) [1] 12							(1) [2] 36

*()は復学許可人数、[]は休学特別延長承認人数で外数

*その他は、「将来についての悩み」、「県外での就職活動」、「一身上の都合」

資料6-1-②-4：入学年度別履修年限別入学者の修了年度及び修了率（専攻科）

(単位：人、平成23年5月1日現在)

平成16年度入学者								
履修年限別 入学者数	修了年度（平成）			在学中	退学・ 除籍者	卒業率（修 業年限内）	退学・ 除籍率	
	16年度	17年度						
標準1年	5	4	0	0	1	80.0%	20.0%	
長期2年	3	-	3	0	0	100.0%	0.0%	
計	8	4	3	0	1	87.5%	12.5%	
平成17年度入学者								
履修年限別 入学者数	修了年度（平成）			在学中	退学・ 除籍者	卒業率（修 業年限内）	退学・ 除籍率	
	17年度	18年度	19年度					
標準1年	3	3	-	0	0	100.0%	0.0%	
長期2年	4	-	3	0	1	75.0%	25.0%	
計	7	3	3	0	1	85.7%	14.3%	
平成18年度入学者								
履修年限別 入学者数	修了年度（平成）			在学中	退学・ 除籍者	卒業率（修 業年限内）	退学・ 除籍率	
	18年度	19年度						
標準1年	4	2	-	0	2	50.0%	50.0%	
長期2年	7	-	5	0	2	71.4%	28.6%	
計	11	2	5	0	4	63.6%	36.4%	
平成19年度入学者								
履修年限別 入学者数	修了年度（平成）				在学中	退学・ 除籍者	卒業率（修 業年限内）	退学・ 除籍率
	19年度	20年度	21	22				
標準1年	1	1	-	-	0	0	100.0%	0.0%
長期2年	7	-	2	2	1	2	28.6%	28.6%
計	8	1	2	2	1	2	37.5%	25.0%
平成20年度入学者								
履修年限別 入学者数	修了年度（平成）			在学中	退学・ 除籍者	卒業率（修 業年限内）	退学・ 除籍率	
	20年度	21年度						
標準1年	1	-	-	0	1	0.0%	100.0%	
長期2年	1	-	-	0	1	0.0%	100.0%	
計	2	-	-	0	2	0.0%	100.0%	
平成21年度入学者								
履修年限別 入学者数	修了年度（平成）			在学中	退学・ 除籍者	卒業率（修 業年限内）	退学・ 除籍率	
	21年度	22年度						
標準1年	1	1	-	0	0	100.0%	0.0%	
長期2年	6	-	6	0	0	100.0%	0.0%	

計	7	1	6		0	0	100.0%	0.0%
平成 22 年度入学者								
履修年限別 入学者数	修了年度 (平成)			/	在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修 業年限内)	退学・ 除籍率
	22 年度							
標準 1 年	1	0						
長期 2 年	4	-						
計	5	0			5	0	0.0%	0.0%
平成 23 年度入学者								
履修年限別 入学者数	修了年度 (平成)			/	在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修 業年限内)	退学・ 除籍率
標準 1 年	-							
長期 2 年	2							
計	2				2			

資料 6-1-②-5 : 退学理由 (専攻科)

(単位: 人、平成 23 年 5 月 1 日現在)

年 度	仕事上	健康上	経済上	家庭事情	意欲喪失	進路変更	その他	計
平成 16 年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 17 年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 18 年度	1	1	0	0	0	1	0	3
平成 19 年度	0	0	0	1	0	0	0	1
平成 20 年度	1	0	0	0	0	0	1	2
平成 21 年度	2	0	0	0	0	0	0	2
平成 22 年度	0	0	0	0	0	0	0	0

*その他は、「ついていけなくなった」、「本人死亡」、「一身上の都合」

資料 6-1-②-5 : 休学理由 (専攻科)

(単位: 人、平成 23 年 5 月 1 日現在)

年 度	仕事上	健康上	経済上	家庭事情	意欲喪失	進路変更	その他	計
平成 16 年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 17 年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 18 年度	2	0	0	0	0	0	0	2
平成 19 年度	2	0	0	0	0	0	0	2
平成 20 年度	[1] 2	0	0	1	0	0	0	[1] 3
平成 21 年度	[1] 1	0	0	[1] 0	0	0	1	[2] 2
平成 22 年度	0	2	0	[1] 0	0	0	0	[1] 2

*[]は特別延長許可人数で外数

*その他は、「一身上の都合」

資料 6-1-④-2 : 編入学合格者数とその推移

(単位 : 人、平成 22 年 3 月 4 日現在)

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
国公立大学	5	10	7	18	15
私立大学	4	3	6	3	6
合計	9	13	13	21	21

V 2010年度 行事 日誌

【前期】

4月 4日 (日)	入学式 (14:00～、体育館) 式後、所管事項説明 ゼミ別オリエンテーション
4月 5日 (月) ～ 4月 7日 (水)	オリエンテーション (履修説明、科目説明、就職・編入学ガイダンス、 健康診断、学生自治会・クラブ紹介等)
4月 8日 (木)	前期講義開始
4月 27日 (月)	創立記念日 (平常授業)
5月 15日 (土)	新入生交流行事「春の広場」(13:00～16:00)
6月 10日 (木)	社会科学会主催公開講座 (19:00-21:00)
6月 15日 (木)	学生大会 (19:05-20:05)
7月 2日 (金) ～ 7月 4日 (日)	四国地区大学総合体育大会 (高松市ほか)
8月 7日 (土) ～ 9月 26日 (日)	夏季休暇
8月 18日 (水) ～ 8月 22日 (日)	韓国研修旅行
8月 26日 (木) ～ 9月 8日 (水)	夏季集中講義 「高知学Ⅳ」開講
9月 17日 (金)	
9月 22日 (水)	前期科目成績交付

【後期】

9月 27日 (月)	後期講義開始
10月 1日 (金)	入試説明会
10月 4日 (月)	夏季集中科目成績交付
10月 4日 (月) ～ 10月 8日 (金)	オープン・キャンパス
10月 7日 (木)	9月卒業生卒業証書授与式
10月 24日 (日)	推薦入試
11月 4日 (木)	入試説明会、公開講座 (19:00～21:00)
11月 7日 (日)	短大祭
12月 5日 (日)	社会人前期入試
12月 15日 (水)	学生大会 (19:05-20:05)
12月 24日 (金) ～ 1月 5日 (水)	冬季休暇
1月 6日 (木)	講義再開
1月 14日 (金)	休講 (センター入試準備)
2月 9日 (水)	入試説明会
2月 13日 (日)	専攻科入試
2月 25日 (金)	通年・後期科目成績交付
2月 27日 (日)	社会人後期入試
3月 7日 (月)	社会科学科 (本科) 卒業予定者、応用社会科学科 (専攻科) 修了予定者の掲示
3月 19日 (土)	一般入試
3月 20日 (日)	社会人入試 (2次)
3月 20日 (土) ～ 4月 4日 (日)	春季休暇
3月 21日 (月)	卒業式 (15:00～、体育館)

高知短期大学自己評価委員会

関 根 猪一郎 (学長代理)
大 井 方 子 (学生部長)
細 居 俊 明
西 澤 希久男
菊 池 直 人

2010 年度 高知短期大学年報 第 23 号

2012 年 3 月 30 日印刷

2012 年 3 月 30 日発行

編集 高知短期大学自己評価委員会

発行 高知短期大学

高知県高知市永国寺町 5 番 15 号

電話 088-873-2156

印刷 西富騰写堂印刷

電話 088-831-6820